

令和2年度（2020年度）

柳川市歳入歳出決算及び基金運用状況
並びに財政健全化・経営健全化審査意見書

柳川市監査委員

3 柳 監 査 第 7 0 号
令和 3 年 8 月 2 0 日

柳川市長 金子 健次 様

柳川市監査委員 中村 秀樹
柳川市監査委員 矢ヶ部 広巳

柳川市歳入歳出決算及び基金運用状況並びに財政健全化
・経営健全化審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 2 2 条第 1 項の規定により、令和 2 年度柳川市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、附属書類及び基金運用状況調書並びに健全化判断比率、資金不足比率の算出に関する書類等について審査を終えたので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

I 令和2年度柳川市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の概要	2
1 決算の規模	2
2 決算の推移	3
3 決算収支状況	4
4 資金管理状況	6
5 将来にわたる財政負担額の推移	7
6 財政構造	8
7 一般会計	10
8 特別会計	43
(1) 国民健康保険特別会計	43
(2) 住宅新築資金等特別会計	48
(3) 公共用地先行取得等特別会計	49
(4) 後期高齢者医療特別会計	50
第6 財産に関する調書	52
第7 むすび	55

II	令和2年度柳川市基金運用状況審査意見	58
	第1 審査の対象	58
	第2 審査の期間	58
	第3 審査の方法	58
	第4 審査の結果	58
	1 柳川市土地開発基金	58
	2 柳川市高額療養費支払資金貸付基金	59
III	審査資料	60
IV	令和2年度財政健全化・経営健全化審査意見	75

- 注 1 文中の金額は、原則として千円単位とし、千円未満は四捨五入した。そのため、差額又は合計金額が異なる場合がある。
- 2 比率(%)は、表示単位未満を四捨五入した。
- 3 構成比率は、合計が100%となるように調整した。
- 4 普通会計とは、一般会計、住宅新築資金等特別会計及び公共用地先行取得等特別会計をいう。

令和2年度柳川市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和2年度 柳川市一般会計歳入歳出決算
- 令和2年度 柳川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 柳川市住宅新築資金等特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 柳川市公共用地先行取得等特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 柳川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和3年7月7日から令和3年8月20日まで

第3 審査の方法

審査は、柳川市監査規程に準拠し、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類について、その合规性及び計数の正確性並びに予算の執行が適正であるかに主眼をおき、会計管理者所管の会計諸帳簿等及び各課等から提出された関係書類に基づき、決算計数の点検、照合及び内容の検討を行うとともに、必要に応じて担当職員に説明を求めて実施した。

また、本市の財政運営が合理的かつ効率的になされているかどうかを評定するために、総務省調査「地方財政状況調査（決算統計）」及び厚生労働省調査「国民健康保険事業状況報告書（事業年報）」による財政分析を行った。

第4 審査の結果

1 様式及び計数並びに予算執行の適否について

審査の対象となった各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数は正確で、令和2年度の決算が適正に表示されているものと認められた。

また、予算執行及び事務処理の状況については、例月出納検査及び定期監査を通じて監査・検査を実施しており、その結果、概ね良好に処理されていることが認められた。

第5 決算の概要

1 決算の規模

一般会計と特別会計を合算した総計決算額は、(図表1)のとおりである。前年度と比較すると、歳入が10,376,126千円、歳出が10,686,046千円増加し、歳入歳出差引額は309,920千円減少している。歳入・歳出が大幅に増加した主な要因は、新型コロナウイルス対策関連によるものである。

なお、令和元年度まで特別会計で計上されていた下水道事業は、令和2年度から公営企業会計へ移行している。

(図表1) 決算総額の比較 (単位：円、%)

	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	56,058,195,346	46,761,800,133	9,296,395,213	19.9
歳 入 決 算 額	53,439,276,450	43,063,150,382	10,376,126,068	24.1
歳 出 決 算 額	52,324,459,422	41,638,413,619	10,686,045,803	25.7
歳入歳出差引額	1,114,817,028	1,424,736,763	△ 309,919,735	△ 21.8

各会計の予算現額と決算額の対照は、(図表1-1)のとおりである。予算現額に対する歳入決算額合計は執行率95.33%で2,618,919千円の収入減となり、歳出決算額合計は執行率93.34%で3,733,736千円の執行残が生じている。

(図表1-1) 歳入歳出決算総括表 (単位：円、%)

区 分 会 計 別	①予算現額	②歳 入		③歳 出		歳入歳出差引額 ②-③
		決 算 額	予算現額に 対する 執行率	決 算 額	予算現額に 対する 執行率	
一 般 会 計	45,886,233,346	43,397,292,452	94.58	42,423,814,473	92.45	973,477,979
特 別 会 計	10,171,962,000	10,041,983,998	98.72	9,900,644,949	97.33	141,339,049
国民健康 保 險	9,088,942,000	8,954,525,671	98.52	8,827,845,586	97.13	126,680,085
住 宅 新 築 資 金 等	632,000	11,788,468	1,865.26	609,024	96.36	11,179,444
公 共 用 地 先 行 取 得 等	5,000	0	0.00	0	0.00	0
後 期 高 齡 者 医 療	1,082,383,000	1,075,669,859	99.38	1,072,190,339	99.06	3,479,520
合 計	56,058,195,346	53,439,276,450	95.33	52,324,459,422	93.34	1,114,817,028

総計決算額の中には、一般会計と特別会計の相互間において繰入金、繰出金が重複計上されており、これらを控除した純計決算額は(図表2)のとおりで、国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計において不足額が生じている。

また、一般会計からの繰出金は、合計で1,160,939千円となり、前年度(1,542,571千円)から381,632千円減少している。

(図表2) 歳入歳出決算純計表 (単位:円)

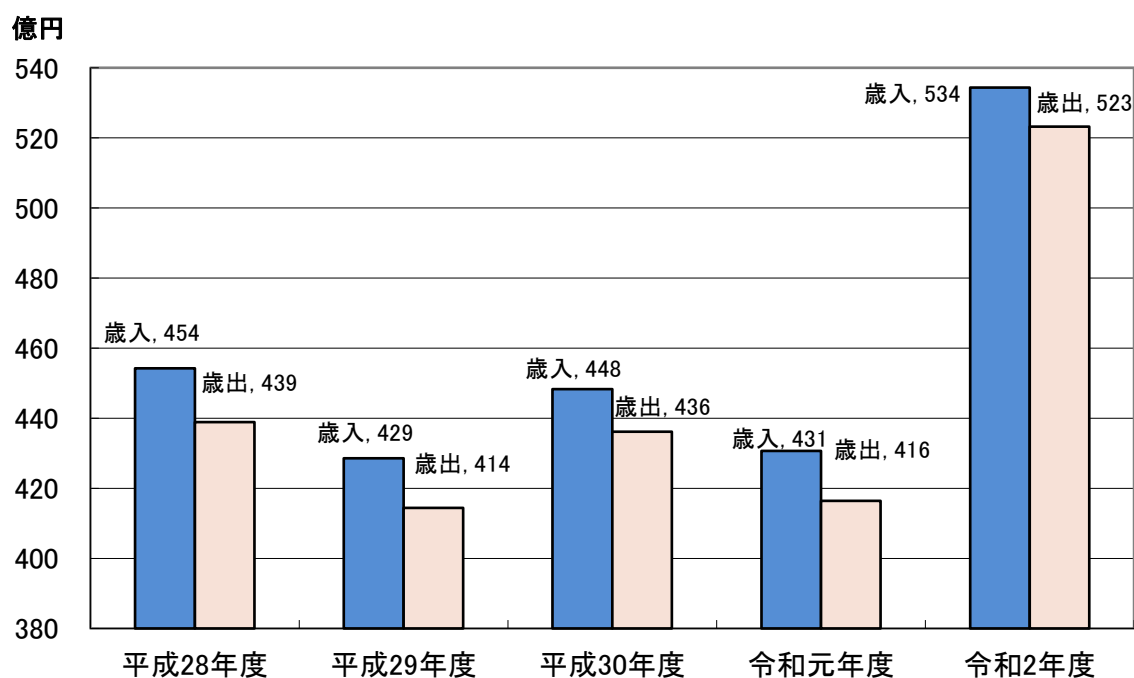
区分 会計別	繰入金	繰出金	純計決算額		
			歳入	歳出	差引額
一般会計	2,622,724	※ 1,160,939,266	43,394,669,728	41,262,875,207	2,131,794,521
特別会計	1,160,939,266	2,622,724	8,881,044,732	9,898,022,225	△ 1,016,977,493
国民健康 保 険	828,548,703	2,622,724	8,125,976,968	8,825,222,862	△ 699,245,894
住宅新築 資 金 等	0	0	11,788,468	609,024	11,179,444
公共用地 先行取得等	0	0	0	0	0
後期高齢者 医 療	332,390,563	0	743,279,296	1,072,190,339	△ 328,911,043
合 計	1,163,561,990	1,163,561,990	52,275,714,460	51,160,897,432	1,114,817,028

※ 一般会計繰出金は、水道事業への繰出金(2,730,260円)、下水道事業への繰出金(519,000,000円)は含まない。

2 決算の推移

平成28年度から令和2年度までの総計決算額は、(図表3)のとおりである。

(図表3)



3 決算収支状況

総計決算収支状況は、(図表4)のとおりである。

(図表4) 決算収支状況 (単位:千円)

区 分	一般会計	特 別 会 計				合 計
		国民健康保険	住宅新築 資金等	公共用地 先行取得等	後期高齢者 医療	
歳入決算額 (A)	43,397,292	8,954,526	11,788	0	1,075,670	53,439,276
歳出決算額 (B)	42,423,814	8,827,846	609	0	1,072,190	52,324,459
①形式収支 (A-B) (C)	973,478	126,680	11,179	0	3,480	1,114,817
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次 繰越額	95,621	0	0	0	95,621
	繰越明許費 繰越額	114,739	0	0	0	114,739
	事故繰越 繰越額	0	0	0	0	0
	計 (D)	210,360	0	0	0	210,360
②実質収支 (C-D) (E)	763,118	126,680	11,179	0	3,480	904,457
前年度 実質収支 (F)	699,587	99,654	11,737	0	3,997	814,975
③単年度収支 (E-F) (G)	63,532	27,026	△ 558	0	△ 517	89,483
財政調整基金 積立額 (H)	75,115	0	0	0	0	75,115
市債繰上 償還額 (I)	0	0	0	0	0	0
財政調整基金 取崩額 (J)	500,000	0	0	0	0	500,000
④実質単年度収支 (G+H+I-J) (K)	△ 361,353	27,026	△ 558	0	△ 517	△ 335,402

① 形式収支 (総計決算における歳入歳出差引残高合計)

形式収支の合計は 1,114,817 千円で、前年度(1,424,737 千円)に引き続き黒字であるが、黒字幅は前年度より一般会計で 220,063 千円減少、特別会計全体では 89,857 千円減少し、合計で 309,920 千円減少している。

② 実質収支 (形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額)

形式収支の合計 1,114,817 千円から翌年度へ繰り越すべき財源 210,360 千円を差し引いた実質収支の合計は 904,457 千円の黒字であるが、前年度(930,783 千円)と比較すると 26,326 千円減少している。

③ 単年度収支（当該年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額）

当該年度のみ収入と支出の差額を意味する単年度収支の合計は、89,483千円の黒字となっている。会計別では、前年度赤字であった一般会計と国民健康保険特別会計が黒字である一方、住宅新築資金等特別会計と後期高齢者医療特別会計は前年度から引き続き赤字になっている。これは、本年度の歳入で歳出を賄うことができず、過去の黒字（剰余金）を本年度に使用したということを示している。

④ 実質単年度収支※

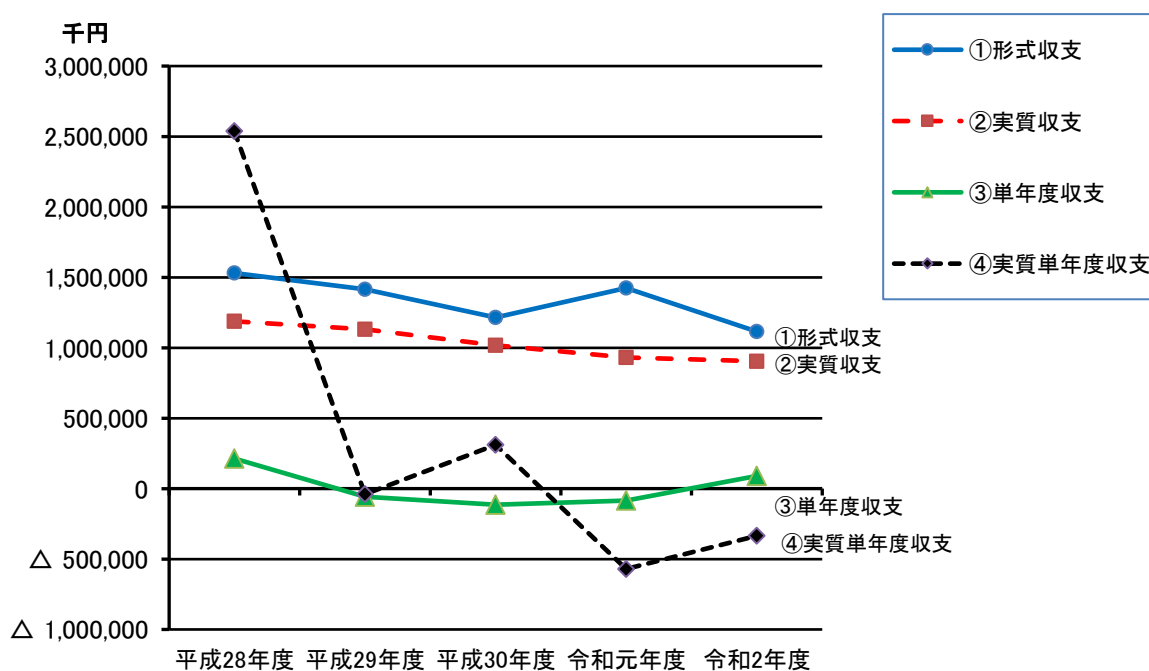
単年度収支の中には黒字要素（財政調整基金積立額、市債繰上償還額）や赤字要素（財政調整基金取崩額）が含まれており、これらを加減した実質単年度収支の合計は、335,402千円の赤字（前年度は570,602千円の赤字）となっている。

※ 実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立額＋市債繰上償還額－財政調整基金取崩額

(図表5) 一般会計及び特別会計の合計額の推移 (単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
①形式収支	1,530,127	1,415,094	1,214,866	1,424,737	1,114,817
②実質収支	1,187,585	1,130,746	1,016,474	930,783	904,457
③単年度収支	213,248	△ 56,840	△ 114,272	△ 85,691	89,483
④実質単年度収支	2,536,824	△ 39,255	310,462	△ 570,602	△ 335,402

(図表 5-1)



4 資金管理状況

財政運営を行うにあたって、一時的な資金不足を補うため、地方自治法第 235 条の 3 に基づく「一時借入金」や基金条例に基づく「繰替運用」による資金繰りがなされている。

(1) 一時借入金の状況

一時借入金の額は、予算で定めた範囲内であり、令和 3 年 4 月 2 日までに全て返済されている。

一時借入金の状況は、(図表 6)のとおりである。

(図表6) 一時借入金履歴表

会計別	借入額(千円)	借入日	返済日	支払利息(円)	年利率(%)
一般会計 (最高額35億円)	2,000,000	R2.4.23	R2.5.12	185,304	0.16909
一般会計 (最高額35億円)	1,000,000	R2.10.22	R2.11.6	69,339	0.15818
一般会計 (最高額50億円)	5,000,000	R3.3.30	R3.4.2	63,758	0.11636
国民健康保険特別会計 (最高額18億円)	—	—	—	—	—
合計	8,000,000	—	—	318,401	—

(2) 基金からの繰替運用状況

出納整理期間を含む本年度中の基金からの繰替運用状況は、(図表 7)のとおりである。

(図表7) 基金繰替運用状況 (各月末現在) (単位:千円)

	一般財政調整基金	減債基金	国保財政調整基金	その他の基金	合計
令和2年 4月	1,000,000	1,000,000		900,000	2,900,000
5月					0
6月					0
7月					0
8月					0
9月	2,000,000				2,000,000
10月	2,000,000				2,000,000
11月	2,833,957			1,390,043	4,224,000
12月	2,833,957			1,390,043	4,224,000
令和3年 1月	2,833,957			1,390,043	4,224,000
2月	2,833,957			1,390,043	4,224,000
3月					0
4月					0
5月					0

5 将来にわたる財政負担額の推移

財政状況を見るには、単年度限りの収支状況だけではなく、債務負担行為や市債のように将来にわたって財政負担となるものや、積立金のように後年の財政運営に資するために財源を留保するものについても把握する必要がある。

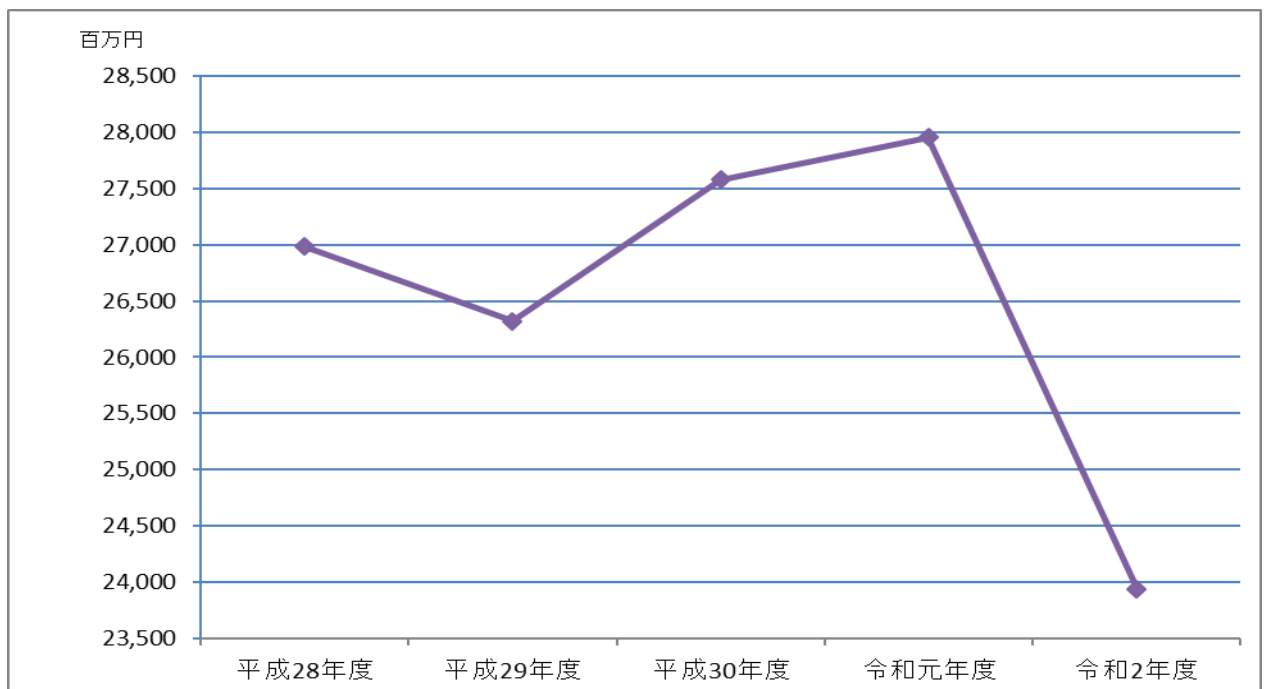
債務負担行為額と市債残高の合算額から積立金残高を差し引いた、将来にわたる実質的な財政負担額の状況及びその推移は、(図表8)(図表8-1)のとおりである。

(図表8) 債務負担行為、市債、積立金の状況 (単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
①債務負担行為額	1,636,784	1,915,541	2,851,321	2,282,192	1,734,691
②市債残高 ※	37,848,794	37,590,971	38,371,185	39,199,448	35,648,867
③積立金残高	12,503,124	13,187,261	13,641,600	13,526,300	13,448,077
④将来にわたる実質的な財政負担額 (①+②-③)	26,982,454	26,319,251	27,580,906	27,955,340	23,935,481

※②市債残高は、一般会計と特別会計の合計額。令和2年度の市債残高35,648,867千円は、普通会計35,648,867千円である。(決算統計資料参考)

(図表8-1) 将来にわたる実質的な財政負担額の推移



マイナス要因である債務負担行為額と市債残高は、それぞれ前年度より547,501千円の減少と3,550,581千円の減少で合計4,098,082千円減少し、プラス要因である積立金残高は前年度より78,223千円減少している。その結果、将来にわたる実質的な財政負担額は、前年度から4,019,859千円減少し23,935,481千円となっている。

なお、柳川市民(令和3年3月31日現在64,576人)1人当りの将来にわたる実質的な財政負担額は、371千円(前年度428千円)となっている。

6 財政構造

財政力指数等は、(図表 9)のとおりである。また、①実質収支比率から④実質公債費比率までの年度別推移は、下のグラフのとおりである。

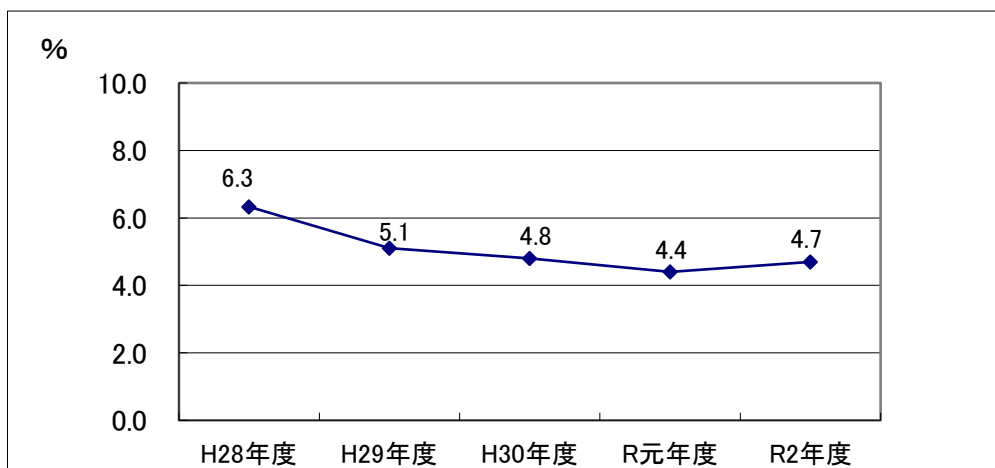
(図表9) 財政力指数等の推移 (地方財政状況調査より)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	※類似団体平均指数	説明
①実質収支比率 (%)	6.3	5.1	4.8	4.4	4.7	5.2	一般的に3~5%程度が望ましいとされる。
②財政力指数	0.45	0.45	0.46	0.46	0.47	0.52	高いほど財政力が強い。
③経常収支比率 (%)	93.7	92.5	92.6	95.0	94.3	92.8	低いほど財政運営に弾力性がある。
④実質公債費比率 (%)	7.9	6.9	6.0	5.0	5.4	7.7	18%以上になると地方債許可団体へ移行。
⑤公債費負担比率 (%)	25.3	14.1	15.0	15.0	13.9	15.7	15%…警戒ライン、20%…危険ライン

※参考「令和元年度財政状況類似団体比較カード」

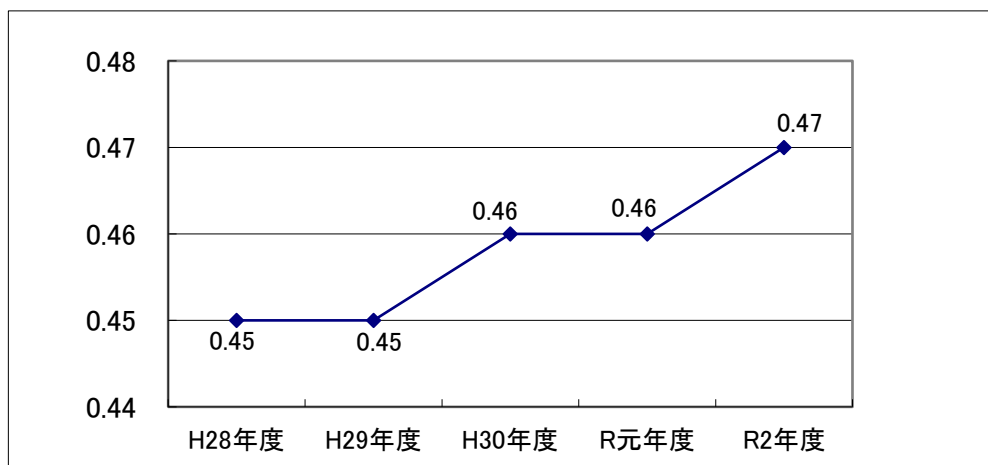
① 実質収支比率

実質収支額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表され、一般的に3~5%程度が望ましいとされる。 *実質収支比率 (%) = 実質収支額 ÷ 標準財政規模



② 財政力指数

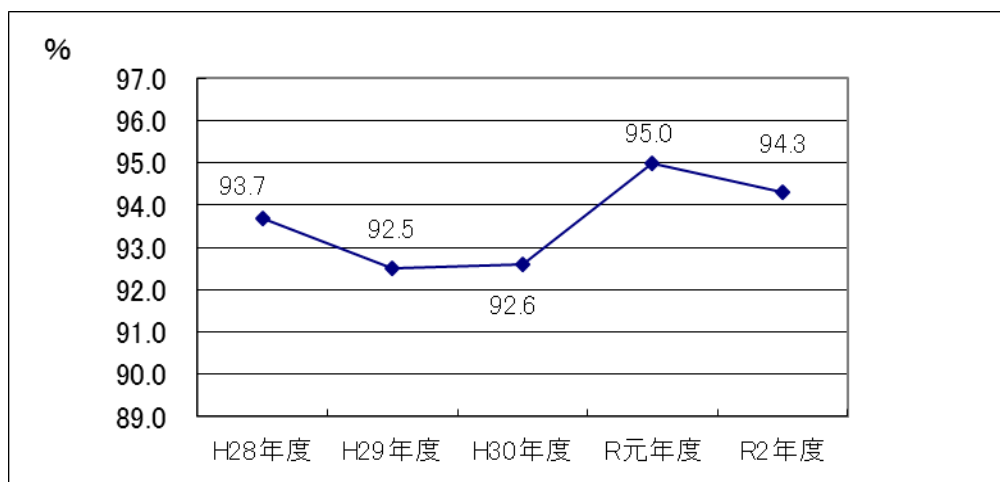
当該団体の財政力(体力)を示す指数であり、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均値で示される。高いほど財政力が強いと言える。



③ 経常収支比率

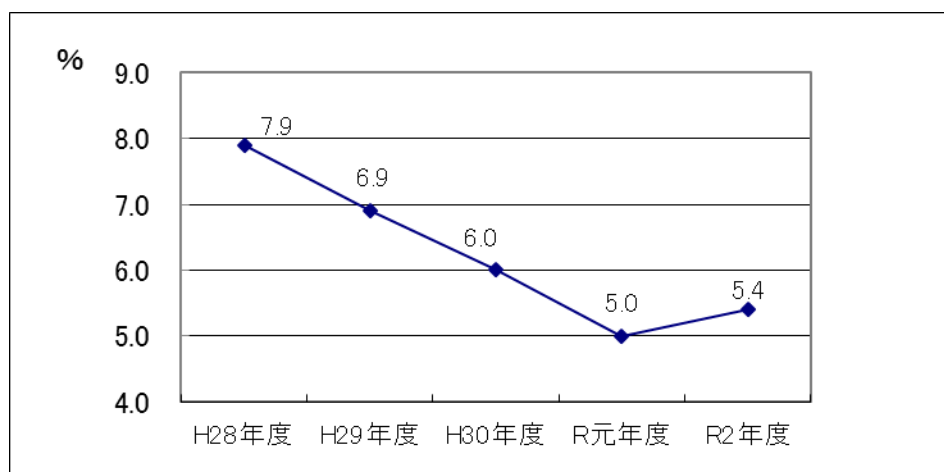
財政構造の弾力性を判断する指標であり、人件費、扶助費、公債費などの経常的経費に、地方税、普通交付税を中心とする経常的に収入される一般財源等（臨時財政対策債を含む。）が、どの程度充当されているかを示す比率で、100%に近いほど弾力性が小さいことを示す。

*経常収支比率（%）＝ 経常経費に充当される経常一般財源等 ÷ 経常一般財源等の額



④ 実質公債費比率

普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金（普通会計から普通会計以外の特別会計の公債費への繰出金、一部事務組合等の公債費への負担金・補助金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費）の標準財政規模に対する比率の過去3カ年の平均値で、公債費による財政負担の程度を示し、比率は低いほど良いとされる。



7 一般会計

(1) 決算状況

当初予算額 32,482,000 千円に 10,592,854 千円を増額補正し、これに前年度繰越額 2,811,379 千円を加えた予算現額は 45,886,233 千円となり、対する歳入歳出決算額は(図表 10)のとおりである。

また、歳入歳出差引額 973,478 千円から翌年度へ繰越すべき財源 210,360 千円を差引いた実質収支額は、763,118 千円(前年度 699,587 千円)の黒字となっている。

(図表10) 決算額の比較 (単位：円、%)

	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	45,886,233,346	35,586,474,133	10,299,759,213	28.9
歳 入 決 算 額	43,397,292,452	32,181,063,317	11,216,229,135	34.9
歳 出 決 算 額	42,423,814,473	30,987,522,535	11,436,291,938	36.9
歳入歳出差引額	973,477,979	1,193,540,782	△ 220,062,803	△ 18.4

(2) 歳 入

歳入決算額は、(図表 11)のとおりである。

(図表11) 一般会計歳入決算額の比較 (単位：円、%)

	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	45,886,233,346	35,586,474,133	10,299,759,213	28.9
調 定 額	44,176,372,588	32,972,067,831	11,204,304,757	34.0
収 入 済 額	43,397,292,452	32,181,063,317	11,216,229,135	34.9
不 納 欠 損 額	15,682,799	23,932,345	△ 8,249,546	△ 34.5
収 入 未 済 額	763,397,337	767,072,169	△ 3,674,832	△ 0.5

予算現額に対する収入済額の割合 94.58%(前年度 90.43%)

調定額に対する収入済額の割合 98.24%(前年度 97.60%)

収入済額は、前年度から 11,216,229 千円増加している。これは主に、国庫支出金 7,765,398 千円、市債 2,249,046 千円の増加によるものである。

一方、地方交付税 103,421 千円、分担金及び負担金 130,138 千円等が減少している。

収入未済額は、繰越事業に係る県補助金の収入未済額の減少等により、前年度から 3,675 千円減少している。

ア 自主財源・依存財源

(図表12) 自主財源・依存財源別比較表 (単位：千円、%)

区 分	自 主 財 源		依 存 財 源	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
平成30年度	9,827,480	29.39	23,607,914	70.61
令和元年度	9,951,266	30.92	22,229,797	69.08
令和2年度	10,960,983	25.26	32,436,310	74.74

自主財源は、寄付金の増加等により前年度から 1,009,717 千円増加している。また、依存財源も、国庫支出金、市債の増加等により 10,206,513 千円増加している。その結果、自主財源の構成比率は 5.66%低下し 25.26%となっている。

なお、自主財源の根幹である市税は 38,908 千円増加している。

イ 収入未済額

一般会計収入未済額の合計は 763,397 千円(前年度 767,072 千円)で、内訳は(図表 13)(図表 14)のとおりである。

ただし、税外収入の(図表 14)に記載した項目以外で還付未済額が生じているものがあるため、(図表 13)と(図表 14)の収入未済額の合計は、一般会計の収入未済額の合計とは一致していない。

(7) 市税別収入未済額

(図表13)

(単位：円、%)

年 度 科 目		令和2年度				令和元年度
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 未 済 額
市 民 税	現年課税分	2,942,148,255	2,892,901,864		49,246,391	32,849,619
	滞納繰越分	111,814,004	33,416,193	6,129,451	72,268,360	79,143,814
固 定 資 産 税	現年課税分	2,940,791,000	2,893,713,633		47,077,367	46,706,309
	滞納繰越分	159,861,937	43,182,802	7,359,223	109,319,912	112,968,828
軽自動車税	現年課税分	245,805,000	241,772,965		4,032,035	5,210,100
	滞納繰越分	15,988,829	4,261,819	972,600	10,754,410	10,785,929
たばこ税	現年課税分	410,602,985	410,602,985		0	0
入 湯 税	現年課税分	2,857,550	2,857,550		0	0
	滞納繰越分	0	0	0	0	0
都市計画税	滞納繰越分	132,663	14,937	4,513	113,213	132,663
合 計		6,830,002,223	6,522,724,748	14,465,787	292,811,688	287,797,262

市税の収入未済額合計は、前年度(287,797千円)から 5,014 千円増加し、292,812 千円となっている。不納欠損額は、前年度(23,406 千円)から 8,940 千円減少し、14,466 千円となっている。

(イ) 税外収入未済額

税以外の収入未済額の状況は、(図表 14)のとおりである。

(図表14)

(単位:円)

項名	区 分	令和2年度				年度別比較			
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	令和元年度 収入未済額	平成30年度 収入未済額		
負担金	児童福祉費 ①	計	141,634,170	140,614,270	0	1,019,900	1,252,100	2,184,300	
		保育料	現年度	140,382,070	140,306,570		75,500	124,700	1,108,300
	過年度		1,252,100	307,700	0	944,400	1,127,400	1,076,000	
	老人ホーム費 ②	計	19,534,677	16,830,375	877,122	1,827,180	2,677,202	2,506,002	
		老人ホーム	現年度	16,857,475	16,800,375		57,100	171,200	350,400
	過年度		2,677,202	30,000	877,122	1,770,080	2,506,002	2,155,602	
使用料	水路 ③	計	10,879,912	9,504,110	247,890	1,127,912	1,464,792	1,759,382	
		水路	現年度	9,415,120	9,233,710		181,410	251,670	286,100
	過年度		1,464,792	270,400	247,890	946,502	1,213,122	1,473,282	
	住宅 ④	計	205,773,352	139,032,284	0	66,741,068	64,531,468	61,220,038	
		市営住宅	現年度	129,361,244	123,635,644		5,725,600	7,410,500	7,255,000
			過年度	58,495,020	3,483,852	0	55,011,168	51,084,520	48,348,810
		市営住宅駐車場	現年度	11,880,640	11,313,040		567,600	755,460	760,360
	過年度	6,036,448	599,748	0	5,436,700	5,280,988	4,855,868		
	市民文化会館 ⑤	計	2,987,775	2,970,563	0	17,212			
		市民文化会館	現年度	2,987,775	2,970,563		17,212		
手数料	土木 ⑥	計	1,264,810	1,259,210	0	5,600	32,400	41,800	
		土木	現年度	1,264,810	1,259,210		5,600	32,400	41,800
財産運用収入	土地貸付 ⑦	計	14,984,124	14,675,154	0	308,970	308,970	308,970	
		土地貸付	現年度	14,675,154	14,675,154		0	0	0
	過年度		308,970	0	0	308,970	308,970	308,970	
貸付金元利収入	災害援護資金貸付金元利収入 ⑧	計	4,497,256	1,070,732	0	3,426,524	3,046,296	2,616,068	
		元金	現年度	1,356,977	879,797		477,180	463,179	449,590
	過年度		2,668,359	130,000	0	2,538,359	2,205,180	1,835,590	
	利子	現年度	93,983	60,935		33,048	47,049	60,638	
		過年度	377,937	0	0	377,937	330,888	270,250	
	若年者専修学校等技能習得資金返還金 ⑨	計	296,000	51,000	0	245,000	234,000	207,000	
若年者専修学校等技能習得資金返還金		現年度	62,000	16,000		46,000	62,000	62,000	
	過年度	234,000	35,000	0	199,000	172,000	145,000		
雑入	弁償金 ⑩	計	280,809	269,009	0	11,800	0	0	
		弁償金	現年度	280,809	269,009		11,800	0	0
	生活保護費返還金 ⑪	計	69,098,212	16,145,030	92,000	52,861,182	50,283,414	47,708,547	
		生活保護費返還金	現年度	18,814,798	14,885,924		3,928,874	3,202,212	6,627,007
	過年度		50,283,414	1,259,106	92,000	48,932,308	47,081,202	41,081,540	
	雑入 ⑫	計			0	2,256,158	4,152,854	4,941,667	
		福祉電話通話料	現年度	23,288	18,872		4,416	113	0
		祭壇使用料等	過年度	200,012	36,676	0	163,336	200,012	247,012
		児童扶養手当等返還金	現年度	1,850,920	1,681,320	0	169,600	267,740	377,420
			過年度	1,579,660	190,620	0	1,389,040	1,311,920	1,140,020
		自立支援教育訓練給付金に係る返納金	過年度	10,000	0	0	10,000	10,000	10,000
		水路使用料相当分	過年度	290,190	36,300	0	253,890	290,190	291,500
		区画整理清算金徴収金	過年度	2,391,857	2,132,603	0	259,254	2,066,257	2,815,093
監査委員勧告に基づく旅費返還金	過年度	6,622	0	0	6,622	6,622	6,622		
学校給食費 ⑬	計	205,549,432	205,360,089	0	189,343				
	学校給食費	現年度	205,549,432	205,360,089		189,343			
⑭小計 (①から⑬までの累計)					1,217,012	130,037,849			
内訳	現年度					11,490,283			
	過年度					118,547,566			

款名	区 分	令和2年度				年度別比較			
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	令和元年度 収入未済額	平成30年度 収入未済額		
国庫支出金	国庫負担金 ⑮	計	97,560,000	31,390,000		66,170,000	25,003,000	14,407,000	
		公共土木施設災害復旧費	現年度	97,560,000	31,390,000		66,170,000	25,003,000	14,407,000
	国庫補助金 ⑯	計	1,706,903,065	1,514,119,065		192,784,000	189,540,311	143,464,000	
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	現年度	1,101,931,000	1,065,496,000		36,435,000		
		低所得者・子育て世帯向けプレミアム商品券事業費	現年度	5,562,065	5,562,065		0	9,189,311	
		地域介護・福祉空間整備交付金	現年度	10,226,000	10,226,000		0	10,226,000	
		保育所等安全対策事業費	現年度	7,856,000	7,856,000		0	6,500,000	
		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	現年度	44,967,000	913,000		44,054,000		
		社会資本整備総合交付金	現年度	427,921,000	315,626,000		112,295,000	55,185,000	48,484,000
		公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	現年度	108,440,000	108,440,000		0	108,440,000	
県支出金	県補助金 ⑰	計	200,869,000	119,275,000		81,594,000	136,745,000	7,554,000	
		地域密着型施設等整備補助金	現年度	26,880,000	0		26,880,000	0	0
		漁港関係事業費補助金	現年度	86,500,000	46,500,000		40,000,000	40,000,000	0
		農業機械・施設災害復旧支援事業費	現年度	25,124,000	21,678,000		3,446,000	0	0
		産地パワーアップ事業費補助金	現年度	62,365,000	51,097,000		11,268,000	83,228,000	0
		農業経営対策事業費補助金	現年度	0	0		0	13,517,000	0
⑱小計(⑮から⑰までの累計)						340,548,000			
⑲市税以外の収入未済額合計(⑭+⑱)				1,217,012		470,585,849			

税外収入未済額のうち国庫支出金及び県支出金を除く収入未済額は、130,038千円(前年度127,987千円)で前年度から2,051千円増加している。増加した主なものは、市営住宅使用料及び生活保護費返還金である。

また、老人ホーム負担金、水路使用料及び生活保護費返還金の不納欠損処分が行われ、不納欠損額は合計で1,217千円となっている。

なお、国庫支出金及び県支出金における収入未済額は、340,548千円(前年度351,288千円)で事業の繰越しに伴うものである。

ウ 款別決算状況

1 款 市税

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	6,382,811,000	6,268,611,000	114,200,000	1.8
調 定 額	6,830,002,223	6,795,019,779	34,982,444	0.5
収 入 済 額	6,522,724,748	6,483,816,612	38,908,136	0.6
不 納 欠 損 額	14,465,787	23,405,905	△ 8,940,118	△ 38.2
収 入 未 済 額	292,811,688	287,797,262	5,014,426	1.7

市税の収入状況比較は(図表 15)のとおりで、収入額合計は前年度に比べ 38,908 千円増加しているが、歳入総額に占める割合は前年度の 20.15%から 5.12%低下し 15.03%となっている。

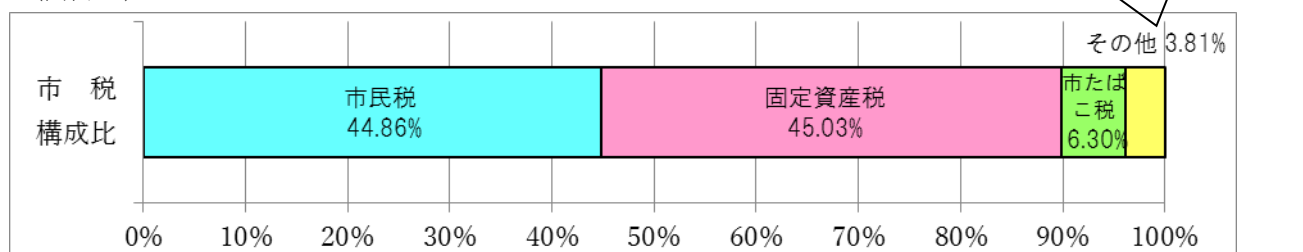
普通税では、個人市民税は増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響等による営業所得減少により法人市民税が減少したため市民税は減少しているが、農地転用等による宅地の増加や新築家屋分の増加により固定資産税が、平成 28 年度から軽自動車税の税率が変更されたことや令和元年度に新設された環境性能割の増加により軽自動車税が増加しているため、本年度は増加している。

(図表15) 市税の収入状況比較表 (単位：円、%)

科目	区分	令和2年度			令和元年度			収入済額の増減 ①-②
		収入済額 ①	構成比	調定に対する割合	収入済額 ②	構成比	調定に対する割合	
1. 普通税		6,519,852,261	99.96	95.50	6,477,733,637	99.91	95.42	42,118,624
	市民税	2,926,318,057	44.86	95.82	2,943,794,271	45.40	96.08	△ 17,476,214
	固定資産税	2,936,896,435	45.03	94.72	2,887,527,516	44.54	94.32	49,368,919
	軽自動車税	246,034,784	3.77	93.98	233,793,891	3.61	93.22	12,240,893
	市たばこ税	410,602,985	6.30	100.00	412,617,959	6.36	100.00	△ 2,014,974
2. 目的税		2,872,487	0.04	96.06	6,082,975	0.09	97.68	△ 3,210,488
	入湯税	2,857,550	0.04	100.00	6,082,750	0.09	100.00	△ 3,225,200
	都市計画税	14,937	0.00	11.26	225	0.00	0.16	14,712
合 計		6,522,724,748	100.00	95.50	6,483,816,612	100.00	95.42	38,908,136

(図表 16)に示すとおり、市税構成比中、第 1 位は固定資産税で 45.03%、第 2 位は市民税で 44.86%となり、この 2 税で市税の 89.89%と約 9 割を占めている。

(図表 16)



(7) 徴収率

(図表17) 現年課税分及び滞納繰越分別徴収率比較表 (単位：%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	※令和元年度 県平均(都市)
現年課税分	98.82	98.70	98.47	99.1
滞納繰越分	19.37	19.21	28.10	21.1
合計	95.59	95.42	95.50	96.0

※参考：県市町村支援課「市町村税徴収状況調 令和元年度」

現年課税分と滞納繰越分を合わせた徴収率は、前年度の95.42%から0.08%上昇し、95.50%となっている。

徴収率向上対策として、収納嘱託員2名を配置して訪問徴収や納付督促にあたっては、福岡県地方税収対策本部筑後地区特別対策班から派遣される職員と連携して共同徴収等を実施している。また、滞納分については、財産調査を行い、預貯金、生命保険、給与などの債権を中心とした差押えを強化している。

税目別では、市民税の現年課税分のみが前年度より低下しているものの、市民税の滞納繰越分、固定資産税、軽自動車税はともに前年度より上昇している。

福岡県が実施した「市町村税徴収状況調 令和元年度」における「市町村税の徴収実績(国保税(料)除く)」の都市平均と比較すると、滞納繰越分は平均を上回っているものの現年課税分は平均を下回っており、合計では平均を若干下回る結果となっている。

(4) 不納欠損処分

(図表18) 税目別不納欠損額比較表 (単位：円、%)

年度 税別	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	滞納調定額 に対する比率	滞納調定額 に対する比率	滞納調定額 に対する比率	滞納調定額 に対する比率	滞納調定額 に対する比率	
個人市民税	7,626,903	6.90	7,894,651	7.17	5,895,896	5.36
法人市民税	694,400	28.39	277,163	14.03	233,555	12.81
固定資産税	12,639,590	8.29	14,205,079	9.30	7,359,223	4.60
軽自動車税	845,906	6.22	1,017,300	6.65	972,600	6.08
都市計画税	0	0.00	11,712	8.10	4,513	3.40
計	21,806,799	7.81	23,405,905	8.35	14,465,787	5.03

不納欠損額の合計は 14,466 千円で、前年度(23,406 千円)から 8,940 千円減少している。

税目別では、個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税及び都市計画税の全てにおいて減少している。

2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	307,518,000	303,658,000	3,860,000	1.3
調 定 額	293,304,000	292,619,029	684,971	0.2
収 入 済 額	293,304,000	292,619,029	684,971	0.2

(7) 地方揮発油譲与税 収入済額 73,582,000 円 (前年度 74,735,029 円)

(イ) 自動車重量譲与税 " 214,074,000 円 (" 215,226,000 円)

(ウ) 森林環境譲与税 " 5,648,000 円 (" 2,658,000 円)

歳入総額に占める割合は、前年度の 0.91%から 0.23%低下し、0.68%となっている。

地方揮発油譲与税は、国税として徴収されるガソリン税に含まれている地方揮発油税の 100 分の 42 に相当する額が、道路の延長、面積等により按分して市町村に譲与されるものである。

また、自動車重量譲与税は、国税として徴収される自動車重量税の 3 分の 1 (当分の間 1,000 分の 407 に引き上げ) に相当する額が、道路の延長、面積等により按分して市町村に譲与されるものである。

令和元年度から譲与が開始された森林環境譲与税は、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口による客観的な基準により按分して譲与されるものである。

3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	4,382,000	11,000,000	△ 6,618,000	△ 60.2
調 定 額	4,532,000	4,369,000	163,000	3.7
収 入 済 額	4,532,000	4,369,000	163,000	3.7

歳入総額に占める割合は、前年度と変わらず 0.01%となっている。

利子割交付金は、県に納入された県民税利子割の一部が、個人県民税額により按分して市町村に交付されるものである。

4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	50,000,000	56,000,000	△ 6,000,000	△ 10.7
調 定 額	22,727,000	25,140,000	△ 2,413,000	△ 9.6
収 入 済 額	22,727,000	25,140,000	△ 2,413,000	△ 9.6

歳入総額に占める割合は、前年度の 0.08% から 0.03% 低下し、0.05% となっている。

配当割交付金は、県に納入された県民税配当割の一部が、個人県民税額により按分して市町村に交付されるものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	8,000,000	14,000,000	△ 6,000,000	△ 42.9
調 定 額	29,573,000	15,395,000	14,178,000	92.1
収 入 済 額	29,573,000	15,395,000	14,178,000	92.1

歳入総額に占める割合は、前年度の 0.05% から 0.02% 上昇し、0.07% となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、県に納入された県民税株式等譲渡所得割の一部が、個人県民税額により按分して市町村に交付されるものである。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	28,543,000	0	28,543,000	皆増
調 定 額	27,155,000	0	27,155,000	皆増
収 入 済 額	27,155,000	0	27,155,000	皆増

歳入総額に占める割合は、0.06% となっている。令和 2 年度から新設された法人事業税交付金は、県に納入された法人事業税の一部（令和 2 年度は 3.4%）が従業員数により按分して市町村に交付されるものである。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,281,282,000	1,119,000,000	162,282,000	14.5
調 定 額	1,387,425,000	1,122,679,000	264,746,000	23.6
収 入 済 額	1,387,425,000	1,122,679,000	264,746,000	23.6

(7) 地方消費税交付金 収入済額 617,007,000 円 (前年度 625,735,000 円)

(イ) 社会保障財源交付金 " 770,418,000 円 (" 496,944,000 円)

歳入総額に占める割合は、前年度の 3.49%から 0.29%低下し、3.20%となっている。

地方消費税交付金は、都道府県間において清算された地方消費税の 2 分の 1 に相当する額が、人口及び従業員数により按分して市町村に交付されるものである。

8 款 自動車税環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	105,000,000	105,000,000	0	-
調 定 額	36,734,000	74,019,185	△ 37,285,185	△ 50.4
収 入 済 額	36,734,000	74,019,185	△ 37,285,185	△ 50.4

歳入総額に占める割合は、前年度の 0.23%から 0.15%低下し、0.08%となっている。

環境性能割交付金は、県に納付された自動車税の一部が、道路の延長及び面積により按分して市町村へ交付されるものである。

9 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	30,000,000	70,000,000	△ 40,000,000	△ 57.1
調 定 額	66,285,000	103,275,000	△ 36,990,000	△ 35.8
収 入 済 額	66,285,000	103,275,000	△ 36,990,000	△ 35.8

(7) 地方特例交付金 収入済額 66,285,000 円 (前年度 53,500,000 円)

歳入総額に占める割合は、前年度の 0.32%から 0.17%低下し、0.15%となっている。

地方特例交付金は、地方公共団体の減収を補填するための交付金で、個人住民税の住宅借入金等特別税額控除に係る補填分、自動車税及び軽自動車税の環境性能割分に係る補填分である。

10 款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	8,657,670,000	8,620,166,000	37,504,000	0.4
調 定 額	8,778,152,000	8,881,573,000	△ 103,421,000	△ 1.2
収 入 済 額	8,778,152,000	8,881,573,000	△ 103,421,000	△ 1.2

(7) 普通交付税 収入済額 7,412,721,000 円 (前年度 7,470,166,000 円)

(4) 特別交付税 " 1,365,431,000 円 (" 1,411,407,000 円)

歳入総額に占める割合は、前年度の 27.60%から 7.37%低下し、20.23%となっている。

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む人にも一定の

行政サービスが提供できるよう交付されるもので、国税である所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税が財源となっている。

1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	11,000,000	12,000,000	△ 1,000,000	△ 8.3
調 定 額	12,024,000	11,442,000	582,000	5.1
収 入 済 額	12,024,000	11,442,000	582,000	5.1

歳入総額に占める割合は、前年度の0.04%から0.01%低下し、0.03%となっている。

交通安全対策特別交付金は、国に納付された交通反則金の一部が、交通安全施設整備の経費に充てるため交付されるものである。

1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	161,258,000	300,922,000	△ 139,664,000	△ 46.4
調 定 額	161,168,847	291,569,849	△ 130,401,002	△ 44.7
収 入 済 額	157,444,645	287,582,547	△ 130,137,902	△ 45.3
不 納 欠 損 額	877,122	58,000	819,122	1,412.3
収 入 未 済 額	2,847,080	3,929,302	△ 1,082,222	△ 27.5

(7) 児童福祉費（保育料） 収入済額 140,614,270 円（前年度 271,368,400 円）

(4) 老人ホーム費 " 16,830,375 円（ " 16,214,147 円）

歳入総額に占める割合は、前年度の0.89%から0.53%低下し、0.36%となっている。

児童福祉費（保育料）については、保育等の無償化が開始されたことにより、前年度に引き続き大幅に減少している。

また、老人ホーム費 877 千円が不納欠損されている。

1 3 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	417,386,000	395,852,000	21,534,000	5.4
調 定 額	434,288,818	464,082,981	△ 29,794,163	△ 6.4
収 入 済 額	366,149,336	397,582,781	△ 31,433,445	△ 7.9
不 納 欠 損 額	247,890	468,440	△ 220,550	△ 47.1
収 入 未 済 額	67,891,592	66,031,760	1,859,832	2.8

(7) 使用料 収入済額 229,590,935 円 (前年度 253,005,290 円)

[主な決算]

庁舎等使用料	2,307,872 円	(前年度	2,514,429 円)
柳川総合保健福祉センター使用料	22,564,670 円	("	40,808,981 円)
三橋総合保健福祉センター使用料	9,209,857 円	("	11,063,443 円)
漁業団地使用料	5,941,906 円	("	6,152,608 円)
温泉給湯使用料	12,837,540 円	("	14,957,170 円)
観光駐車場使用料	2,134,200 円	("	3,347,700 円)
道路使用料	11,582,598 円	("	12,011,234 円)
水路使用料	9,504,110 円	("	9,374,450 円)
住宅使用料	139,182,284 円	("	134,503,120 円)
教育施設使用料	1,865,326 円	("	2,959,778 円)

(イ) 手数料 収入済額 136,558,401 円 (前年度 144,577,491 円)

[主な決算]

戸籍手数料	13,874,528 円	(前年度	14,487,669 円)
住民登録手数料	5,629,934 円	("	5,861,017 円)
印鑑証明手数料	3,529,158 円	("	3,709,399 円)
資産所得証明手数料	2,317,452 円	("	2,645,726 円)
ごみ収集手数料(指定袋)	51,487,800 円	("	67,193,000 円)
クリーンセンター直接搬入手数料	52,913,400 円	("	43,590,600 円)

歳入総額に占める割合は、前年度の 1.24%から 0.39%低下し、0.85%となっている。

使用料については、水路使用料、住宅使用料は増加したが、総合保健福祉センター使用料等の減少により、前年度から 23,414 千円減少している。

また、手数料については、クリーンセンター直接搬入手数料は増加しているものの、その他は減少しているため、前年度から 8,019 千円減少している。

14 款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	13,390,568,311	5,433,571,000	7,956,997,311	146.4
調 定 額	12,996,866,591	5,187,058,003	7,809,808,588	150.6
収 入 済 額	12,737,912,591	4,972,514,692	7,765,397,899	156.2
収 入 未 済 額	258,954,000	214,543,311	44,410,689	20.7

(7) 国庫負担金 収入済額 3,996,905,973 円 (前年度 4,087,270,210 円)

[主な決算]

生活保護費	959,064,716 円	(前年度 1,030,475,000 円)
子どものための教育・保育給付費	1,184,272,893 円	(" 1,190,166,000 円)
児童扶養手当	116,431,430 円	(" 148,775,949 円)
自立支援給付費	820,300,000 円	(" 834,000,000 円)
国民健康保険基盤安定事業費	86,168,595 円	(" 79,288,234 円)
障がい児通所給付費	80,136,165 円	(" 71,750,000 円)
児童手当	680,717,665 円	(" 688,782,998 円)

(イ) 国庫補助金 収入済額 8,721,004,004 円 (前年度 866,995,680 円)

[主な決算]

特別定額給付金事業費	6,545,599,586 円	(前年度 0 円)
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,065,496,000 円	(" 0 円)
子ども・子育て支援事業費	116,926,000 円	(" 79,136,000 円)
子育て世帯臨時特別給付金事業費	85,250,000 円	(" 0 円)
低所得者のひとり親世帯への臨時特別給付金事業費	137,432,000 円	(" 0 円)
社会資本整備総合交付金	315,626,000 円	(" 330,962,000 円)
公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	108,440,000 円	(" 0 円)
公立学校情報機器整備費補助金	149,400,000 円	(" 0 円)

(ウ) 委託金 収入済額 20,002,614 円 (前年度 18,248,802 円)

[主な決算]

基礎年金等事務費 12,889,820 円 (前年度 11,236,895 円)

歳入総額に占める割合は、前年度の 15.45%から 13.90%上昇し、29.35%となっている。

収入済額が増加した主な要因は、国庫補助金における特別定額給付金事業費と新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増である。

なお、収入未済額は、翌年度へ繰り越された社会資本整備総合交付金の土木費国庫補助金等の額である。

15 款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	3,277,865,000	3,052,132,000	225,733,000	7.4
調 定 額	2,907,995,271	2,898,477,429	9,517,842	0.3
収 入 済 額	2,826,401,271	2,761,732,429	64,668,842	2.3
収 入 未 済 額	81,594,000	136,745,000	△ 55,151,000	△ 40.3

(フ) 県負担金 収入済額 1,750,745,710 円 (前年度 1,691,844,361 円)

[主な決算]

子どものための教育・保育給付費	512,234,271 円	(前年度 525,429,000 円)
国民健康保険基盤安定事業費	295,344,122 円	(" 257,781,767 円)
自立支援給付費	410,150,000 円	(" 417,000,000 円)
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	215,712,495 円	(" 213,372,029 円)
児童手当	151,973,999 円	(" 154,670,665 円)
農業用施設災害復旧費	104,396,435 円	(" 73,315,352 円)

(イ) 県補助金 収入済額 924,918,945 円 (前年度 916,293,694 円)

[主な決算]

重度障害者医療費	69,242,000 円	(前年度 72,176,000 円)
子ども医療費	59,193,593 円	(" 73,580,000 円)
子ども・子育て支援事業費	75,753,000 円	(" 99,006,000 円)
漁港関係事業費補助金	46,500,000 円	(" 40,000,000 円)
多面的機能支払交付金	179,648,977 円	(" 185,430,687 円)
活力ある高収益型園芸産地育成事業費	77,970,000 円	(" 47,286,000 円)
国営造成施設基幹水利施設管理事業費	38,400,000 円	(" 37,200,000 円)
新規就農総合支援事業費	42,470,491 円	(" 34,055,490 円)
産地パワーアップ事業費補助金	51,097,000 円	(" 0 円)

(ク) 委託金 収入済額 145,485,616 円 (前年度 153,594,374 円)

[主な決算]

県税徴収費	94,861,678 円	(前年度 95,409,221 円)
-------	--------------	--------------------

(コ) 県交付金 収入済額 5,251,000 円 (前年度 0 円)

[主な決算]

福岡県宿泊税市町村交付金	5,251,000 円	(前年度 0 円)
--------------	-------------	-----------

歳入総額に占める割合は、前年度の 8.58%から 2.07%低下し、6.51%となっている。

収入済額が増加した主な要因は、県補助金における活力ある高収益型園芸産地育成事業費の増加と産地パワーアップ事業費補助金の皆増である。

なお、収入未済額は、翌年度へ繰り越された地域密着型施設等整備補助金の民生費県補助金及び漁港関係事業費補助金等の農林水産業費県補助金の額である。

16 款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	264,675,000	72,607,000	192,068,000	264.5
調 定 額	273,361,164	78,808,945	194,552,219	246.9
収 入 済 額	273,052,194	78,499,975	194,552,219	247.8
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	308,970	308,970	0	-

(7) 財産運用収入	収入済額	<u>37,443,442 円</u>	(前年度 43,457,758 円)
○土地建物貸付		17,739,762 円	(前年度 17,934,867 円)
○積立基金利子		19,703,680 円	(" 25,522,891 円)
うち 国債及び地方金融機構債運用による収入		5,764,493 円	(前年度 12,032,584 円)
(4) 財産売却収入	収入済額	<u>235,608,752 円</u>	(前年度 35,042,217 円)
○不動産		233,334,047 円	(前年度 35,042,217 円)
○物品		2,274,705 円	(" 0 円)

歳入総額に占める割合は、前年度の 0.24%から 0.39%上昇し、0.63%となっている。

建物貸付や積立基金利子の減少により財産運用収入が減少したものの、土地の売却収入の増加により財産売却収入は増加している。

17 款 寄付金

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	478,441,000	137,604,000	340,837,000	247.7
調 定 額	465,305,845	120,367,914	344,937,931	286.6
収 入 済 額	465,305,845	120,367,914	344,937,931	286.6

[決算の内訳]

総務費寄付金	1,216,928 円	(前年度 1,500,989 円)
民生費寄付金	2,020,000 円	(" 1,253,925 円)
教育費寄付金	5,000,000 円	(" 4,850,000 円)
ふるさと寄付金	456,868,917 円	(" 112,663,000 円)
衛生費寄付金	200,000 円	(" 100,000 円)

歳入総額に占める割合は、前年度の 0.37%から 0.70%上昇し、1.07%となっている。

収入済額が増加した主な要因は、ふるさと寄付金の増加である。ふるさと寄付金の額は

前年度の 112,663 千円から 344,206 千円増加の 456,869 千円となり、寄付件数は前年度の 6,333 件から 16,526 件増加して 22,859 件となっている。

18 款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,392,157,000	1,345,186,000	46,971,000	3.5
調 定 額	974,944,800	710,490,000	264,454,800	37.2
収 入 済 額	974,944,800	710,490,000	264,454,800	37.2

[決算の内訳]

財政調整基金繰入金	500,000,000 円 (前年度	500,000,000 円)
減債基金繰入金	81,000,000 円 ("	60,000,000 円)
まちづくり振興基金繰入金	75,400,000 円 ("	21,193,000 円)
ふるさと元気応援基金繰入金	98,998,076 円 ("	129,297,000 円)
一般廃棄物処理施設建設及び整備基金繰入金	175,000,000 円 ("	0 円)
公共施設維持整備等基金繰入金	41,924,000 円 ("	0 円)

歳入総額に占める割合は、前年度の 2.21%から 0.04%上昇し、2.25%となっている。

前年度はなかった一般廃棄物処理施設建設及び整備基金と公共施設維持整備等基金の繰入が行われたため、収入済額は増加している。ふるさと元気応援基金は、教育・子育てサポート事業、掘割や自然環境の保全サポート事業、安全・安心サポート事業等の費用に充てられている。

19 款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,193,540,035	945,647,133	247,892,902	26.2
調 定 額	1,193,540,782	945,646,635	247,894,147	26.2
収 入 済 額	1,193,540,782	945,646,635	247,894,147	26.2

歳入総額に占める割合は、前年度の 2.94%から 0.19%低下し、2.75%となっている。

これは、前年度の一般会計歳入歳出差引額（形式収支）1,193,541 千円を、本年度へ繰り越したことによる収入である。

20款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,054,916,000	970,179,000	84,737,000	8.7
調 定 額	1,066,902,247	984,996,082	81,906,165	8.3
収 入 済 額	1,007,820,240	927,279,518	80,540,722	8.7
不 納 欠 損 額	92,000	0	92,000	皆増
収 入 未 済 額	58,990,007	57,716,564	1,273,443	2.2

[主な決算]

延滞金	8,991,232 円 (前年度	6,349,732 円)
中小企業者等融資預託金	400,000,000 円 ("	400,000,000 円)
消防団員退職報償費	12,019,000 円 ("	9,037,000 円)
生活保護費返還金	16,145,030 円 ("	19,154,982 円)
福岡県介護保険広域連合派遣職員負担金	50,745,586 円 ("	51,093,611 円)
地域支援事業交付金	153,025,800 円 ("	143,694,000 円)
宝くじ交付金	8,385,600 円 ("	9,234,769 円)
国営造成施設基幹水利施設管理事業負担金	21,628,000 円 ("	21,169,000 円)
資源性廃棄物売払収入	9,157,994 円 ("	9,736,169 円)
プレミアム付商品券販売収入	0 円 ("	69,864,000 円)
柳川市・みやま市一般廃棄物処理施設整備事業費みやま市負担金	9,204,137 円 ("	23,311,815 円)
介護予防事業給付費収入	36,129,050 円 ("	35,423,860 円)
農業水利施設保全対策事業負担金	22,227,205 円 ("	10,263,000 円)
学校給食費清算受入金	12,675,683 円 ("	0 円)
学校給食費	205,360,089 円 ("	0 円)

歳入総額に占める割合は、前年度の 2.88%から 0.56%低下し、2.32%となっている。

収入済額の増加の主な要因は、プレミアム付商品券販売収入の皆減や柳川市・みやま市一般廃棄物処理施設整備事業費みやま市負担金の減少等があったものの、学校給食費清算受入金や学校給食費が皆増したことによるものである。

21款 市債

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	7,389,221,000	6,353,339,000	1,035,882,000	16.3
調 定 額	6,214,085,000	3,965,039,000	2,249,046,000	56.7
収 入 済 額	6,214,085,000	3,965,039,000	2,249,046,000	56.7

歳入総額に占める割合は、前年度の 12.32%から 14.32%と 2.00%上昇し、歳入総額に対する構成比は前年度と変わらず第4位となっている。

目別市債借入額は、(図表 19)のとおりである。

(図表19) 目別市債借入額 (単位：千円、%)

目 名	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
総 務 債	0	291,000	△ 291,000	皆減
衛 生 債	1,636,200	957,700	678,500	70.8
農 林 水 産 業 債	561,200	525,300	35,900	6.8
土 木 債	502,500	600,200	△ 97,700	△ 16.3
消 防 債	310,900	97,100	213,800	220.2
教 育 債	2,455,400	847,100	1,608,300	189.9
臨 時 財 政 対 策 債	661,578	638,339	23,239	3.6
災 害 復 旧 債	15,200	8,300	6,900	83.1
民 生 債	8,400	0	8,400	皆増
減 収 補 て ん 債	62,707	0	62,707	皆増
合 計	6,214,085	3,965,039	2,249,046	56.7

[決算の内訳]

2 衛生債

福岡県南広域水道企業団出資金	83,300,000 円 (前年度	52,100,000 円)
柳川市・みやま市一般廃棄物処理施設整備事業費	1,529,400,000 円 ("	250,000,000 円)
新火葬施設整備等事業費	23,500,000 円 ("	655,600,000 円)

3 農林水産業債

湛水防除事業費	44,500,000 円 (前年度	29,700,000 円)
漁港施設整備事業費	4,900,000 円 ("	0 円)
排水路整備事業費	296,600,000 円 ("	302,800,000 円)
漁業機能保全事業費	40,000,000 円 ("	0 円)
県営クリーク防災機能保全対策事業負担金	1,000,000 円 ("	7,800,000 円)
県営農業水利施設保全対策事業負担金	57,800,000 円 ("	61,500,000 円)
県営集落基盤整備事業負担金	116,400,000 円 ("	123,500,000 円)

4 土木債

道路整備事業費	290,700,000 円 (前年度	350,500,000 円)
柳河団地(仮称)建設事業費	0 円 ("	150,000,000 円)
道路長寿命化事業費	120,000,000 円 ("	27,000,000 円)
外堀線遊歩道改修事業費	6,200,000 円 ("	0 円)
沖端水天宮周辺整備事業費	10,700,000 円 ("	3,900,000 円)

	水郷柳河掘割地区整備事業費	3,500,000円（前年度	0円）
	三橋筑紫橋線都市計画街路事業負担金	48,000,000円（	〃 45,900,000円）
	柳川観光第2のエンジン創出事業費	23,400,000円（	〃 22,900,000円）
5	消防債		
	筑後地域消防救急デジタル無線整備事業負担金	78,100,000円（前年度	0円）
	消防施設整備事業費	156,900,000円（	〃 69,400,000円）
	防災行政無線整備事業費	75,600,000円（	〃 17,600,000円）
	共同通信指令施設整備事業負担金	300,000円（	〃 0円）
	防災・行政情報通信ネットワーク負担金	0円（	〃 10,100,000円）
6	教育債		
	蒲池中学校校舎大規模改造事業費	2,400,000円（前年度	0円）
	市民文化会館整備推進事業費	2,236,000,000円（	〃 515,400,000円）
	小中学校特別教室空調設備設置事業費	0円（	〃 246,600,000円）
	スポーツ施設改修事業費	0円（	〃 8,200,000円）
	昭代第一小学校校舎大規模改造事業費	0円（	〃 47,800,000円）
	矢ヶ部小学校校舎大規模改造事業費	0円（	〃 29,100,000円）
	市民温水プール解体事業費	59,600,000円（	〃 0円）
	校内通信ネットワーク整備事業費	157,400,000円（	〃 0円）
7	臨時財政対策債		
	臨時財政対策債	661,578,000円（前年度	638,339,000円）
10	災害復旧債		
	現年発生公共土木施設災害復旧事業費	12,400,000円（前年度	6,900,000円）
	現年発生農地災害復旧事業費	2,800,000円（	〃 1,400,000円）
11	民生債		
	橋本集会所建設事業費	3,000,000円（前年度	0円）
	地域子育て支援拠点施設整備事業費	5,400,000円（	〃 0円）
12	減収補てん債		
	減収補てん債	62,707,000円（前年度	0円）

収入済額を前年度と比較すると、総務債、土木債は減少したものの、衛生債、教育債が大幅に増加したことにより、2,249,046千円増加している。

合併特例債の借入額は(図表20)のとおりで、前年度から711,200千円増加し、2,689,600千円となっている。また、合併特例債の市債合計に対する構成比は、前年度から6.6%低下し、43.3%となっている。

(図表20)

合併特例債・市債総額の借入推移

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市債合計 ①	3,121,870	2,101,202	2,052,333	4,019,629	3,965,039	6,214,085
合併特例債計②	1,660,100	1,134,100	827,700	2,568,300	1,978,400	2,689,600
構成比= ②/①*100	53.2%	54.0%	40.3%	63.9%	49.9%	43.3%

※合併特例債計は市債合計の内数

(3) 歳出

歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	45,886,233,346	35,586,474,133	10,299,759,213	28.9
支 出 済 額	42,423,814,473	30,987,522,535	11,436,291,938	36.9
翌年度繰越額	1,090,907,546	2,811,379,346	△ 1,720,471,800	△ 61.2
不 用 額	2,371,511,327	1,787,572,252	583,939,075	32.7
執 行 率	92.45	87.08	—	5.37

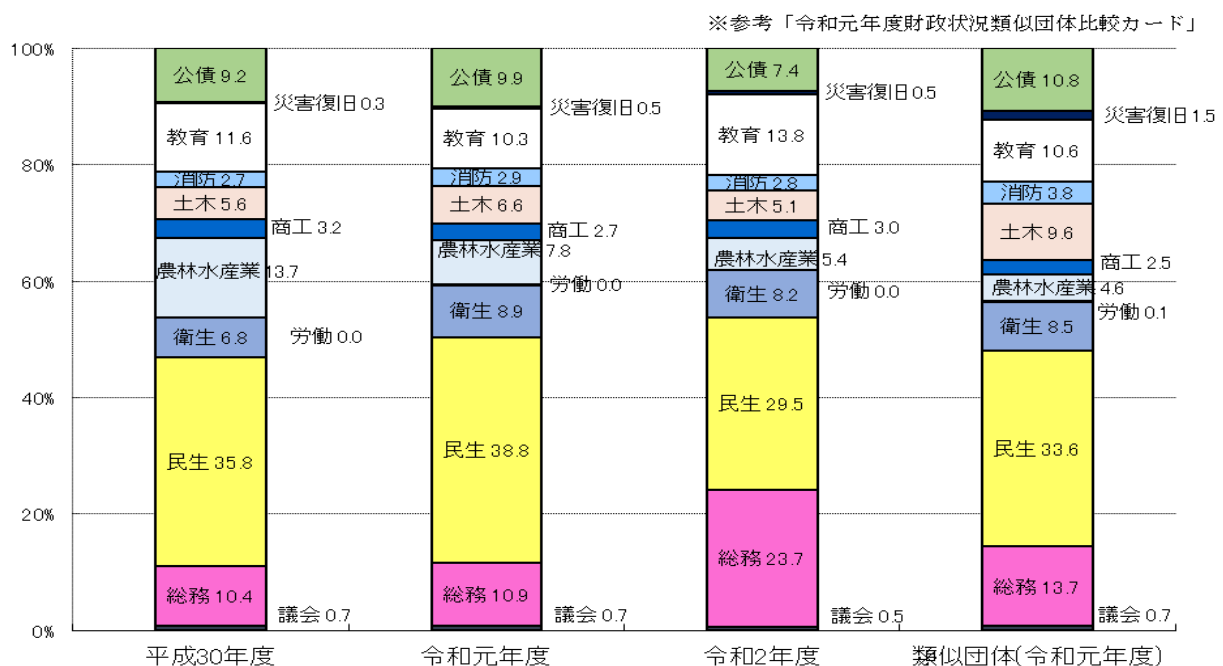
予算現額に対する支出済額の執行率は92.45%で、前年度の87.08%から5.37%上昇している。繰越の状況については、継続費の逡次繰越が1事業、繰越明許費が25事業で、繰越額は前年度より1,720,472千円減少している。

経費を行政目的別に見ると、(図表21)の構成状況となっている。

(図表21)

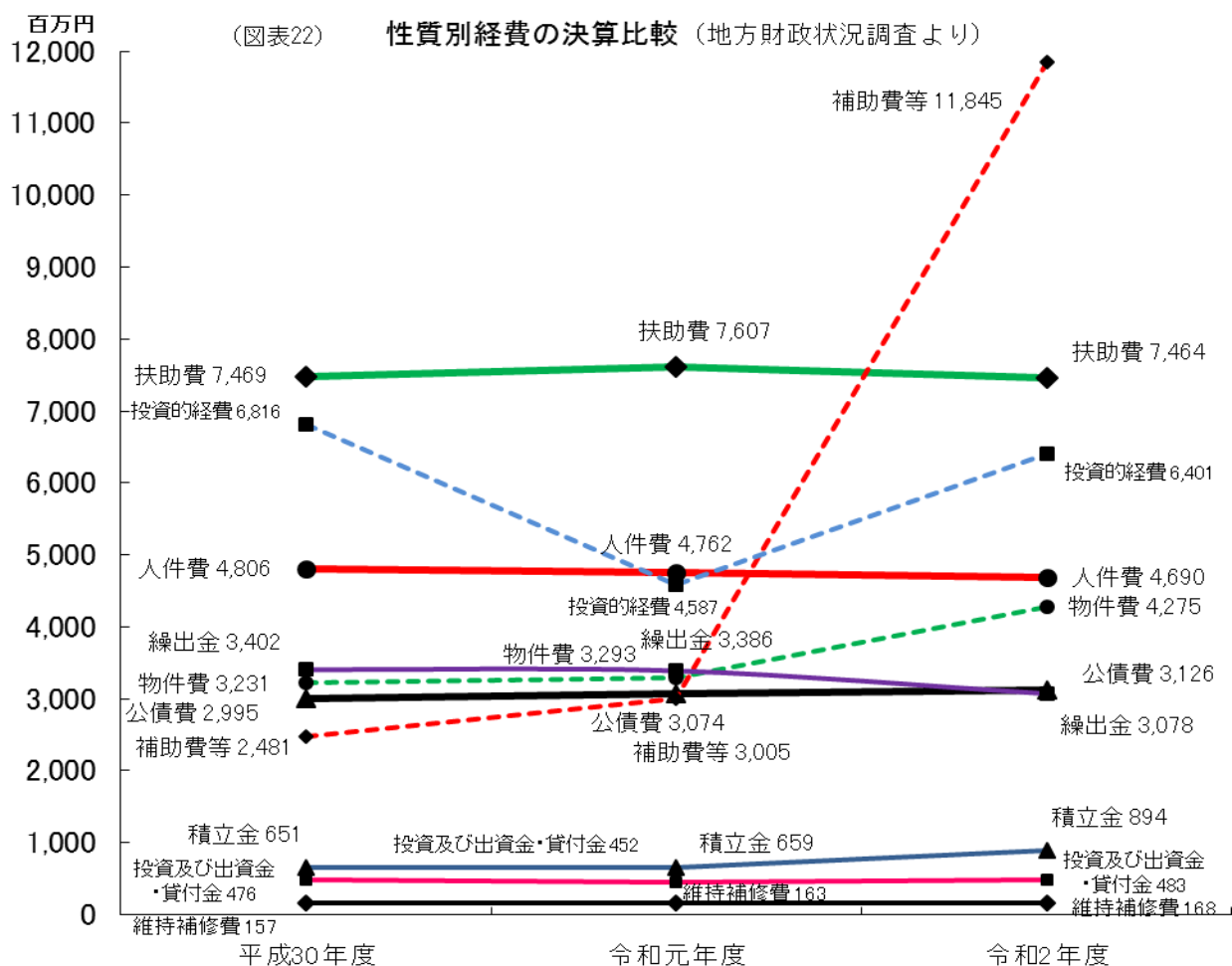
目的別経費の決算比較

(単位：%)



本市の決算の特徴は、類似団体平均と比較してみると、総務費、農林水産業費及び教育費の構成割合が高く、民生費、土木費の構成割合が低い。農林水産業費の構成割合が高くなっているのは、農漁業を基幹産業とする本市の実態を表している。

次に、性質別経費の変化を年度間で見ると、(図表 22)のとおりである。



各経費を前年度と比較すると、主な増減理由は次のとおりである。

義務的経費

- 人件費：減少 区長報酬
- 扶助費：減少 児童扶養手当、生活保護費
- 公債費：増加 市債償還元金

任意的経費

- 物件費：増加 学校給食公会計化による賄材料費、学習用タブレット端末購入費
- 補助費等：増加 特別定額給付金事業、柳川市・みやま市一般廃棄物処理施設整備事業費
- 積立金：増加 ふるさと元気応援基金、公共施設維持整備等基金
- 繰出金：減少 公共下水道事業繰出金
- 投資的経費：増加 道路維持補修費、市民文化会館整備事業

ア 款別決算状況

1 款 議会費

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	221,509,000	226,950,000	△ 5,441,000	△ 2.4
支 出 済 額	218,005,818	223,223,822	△ 5,218,004	△ 2.3
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	3,503,182	3,726,178	△ 222,996	△ 6.0
執 行 率	98.42	98.36	-	0.06

[支出済額の主なもの]

議員報酬	98,826,414 円	(前年度 98,823,600 円)
議員期末手当	31,726,492 円	(" 32,200,021 円)
議員共済給付負担金	34,791,120 円	(" 36,265,320 円)
印刷製本費	3,264,654 円	(" 3,171,849 円)
政務活動費	2,153,722 円	(" 2,328,359 円)

議会費の支出済額は、前年度に比べ 5,218 千円減少している。これは主に、旅費の費用弁償や議員共済給付負担金等が減少したことによるものである。

なお、議会費の人件費（報酬、給料、職員手当等、共済費）の合計は、議会費支出の 96.2% を占めている。

2 款 総務費

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	10,277,998,998	3,515,431,406	6,762,567,592	192.4
支 出 済 額	10,037,076,627	3,379,171,842	6,657,904,785	197.0
翌年度繰越額	17,141,000	6,480,000	10,661,000	164.5
不 用 額	223,781,371	129,779,564	94,001,807	72.4
執 行 率	97.66	96.12	—	1.54

[支出済額の主なもの]

○は事業費総額

○ 一般管理費	1,377,328,751 円	(前年度 1,396,466,418 円)
主な内訳 行政区長報償費	97,933,663 円	(〃 0 円)
行政区活動助成金	54,650,300 円	(〃 54,234,000 円)
○ 人事管理費	46,804,526 円	(〃 51,419,128 円)
○ ふるさと寄付金推進費	241,825,684 円	(〃 61,309,969 円)
主な内訳 ふるさと寄付金事務委託料	165,478,359 円	(〃 46,069,498 円)
○ 特別定額給付金事業費	6,545,599,586 円	(〃 0 円)
主な内訳 特別定額給付金	6,527,100,000 円	(〃 0 円)
○ 財産管理費	919,225,659 円	(〃 805,565,848 円)
主な内訳 財政調整基金積立金	62,542,000 円	(〃 0 円)
公共施設維持整備等基金積立金	574,638,000 円	(〃 512,423,000 円)
ふるさと元気応援基金積立金	232,871,387 円	(〃 119,767,914 円)
○ 柳川庁舎管理費	55,735,177 円	(〃 233,605,331 円)
○ 地域公共交通対策費	46,957,587 円	(〃 47,976,504 円)
○ 電算推進費	138,792,105 円	(〃 132,406,742 円)
主な内訳 システム使用料	77,765,800 円	(〃 77,041,940 円)
○ 税務総務費	257,328,143 円	(〃 242,019,212 円)
○ 戸籍住民基本台帳費	130,334,224 円	(〃 100,837,167 円)

総務費の支出済額は、前年度に比べ 6,657,905 千円増加している。また、歳出決算中の構成比は、前年度の 10.91%から 23.66%と 12.75%上昇し、前年度と変わらず第 2 位となっている。

これは主に、特別定額給付金事業費 6,545,600 千円が皆増したためである。

なお、総務管理費において、「ふるさと W i s h」柳川市魅力発信事業費 4,000 千円と柳川庁舎消防設備改修事業費 13,141 千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

3 款 民生費

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	13,416,121,164	12,958,967,000	457,154,164	3.5
支 出 済 額	12,524,268,332	12,005,280,477	518,987,855	4.3
翌年度繰越額	26,880,000	32,790,111	△ 5,910,111	△ 18.0
不 用 額	864,972,832	920,896,412	△ 55,923,580	△ 6.1
執 行 率	93.35	92.64	—	0.71

[支出済額の主なもの]

○は事業費総額

○ 社会福祉総務費	247,893,224 円	(前年度	238,710,524 円)
○ 低所得者・子育て世帯向け プレミアム商品券事業費	12,180,903 円	("	99,236,135 円)
○ 在宅老人対策事業費	135,621,638 円	("	84,130,505 円)
○ 老人保護費	150,830,348 円	("	152,128,021 円)
○ 自立支援給付費	1,712,874,992 円	("	1,617,752,601 円)
○ 重度障害者医療費	155,417,196 円	("	159,613,098 円)
○ 国民健康保険対策費	828,548,703 円	("	709,572,921 円)
○ 介護保険事業費	1,049,745,261 円	("	970,514,388 円)
○ 柳川総合保健福祉センター費	115,577,347 円	("	129,362,532 円)
○ 後期高齢者医療事業費	1,286,997,171 円	("	1,278,732,121 円)
○ 児童福祉総務費	445,167,843 円	("	221,683,023 円)
○ 学童保育事業費	147,252,408 円	("	120,715,583 円)
○ 保育所運営等事業費	2,065,949,050 円	("	2,150,785,129 円)
○ 認定子ども園運営等事業費	337,658,019 円	("	304,157,035 円)
○ 児童扶養手当給付費	348,424,320 円	("	449,238,730 円)
○ 障がい児通所支援事業費	171,536,720 円	("	140,662,365 円)
○ 児童手当費	986,067,990 円	("	995,956,861 円)
○ 低所得のひとり親世帯へ の臨時特別給付金事業費	126,868,943 円	("	0 円)
○ 子ども医療費	125,767,987 円	("	157,377,017 円)
○ 生活保護総務費	101,411,663 円	("	100,253,224 円)
○ 扶助費	1,280,235,324 円	("	1,399,000,417 円)

民生費の支出済額は前年度に比べ 518,988 千円増加し、歳出決算中の構成比は前年度の 38.74%から 9.22%低下して 29.52%となったものの、引き続き第 1 位を占めている。これは主に、低所得者・子育て世帯向けプレミアム商品券事業費が 87,055 千円、児童扶養手当給付費が 100,814 千円、扶助費が 118,765 千円減少したものの、国民健康保険対策費が 118,976 千円、国庫及び県支出金超過交付分返還金の増加等により児童福祉総務費が

223,485千円増加したことや低所得のひとり親世帯への臨時特別給付金事業費126,869千円が皆増したこと等が要因である。

なお、社会福祉費において地域密着型施設等整備事業費26,880千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

4 款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	3,759,578,000	2,949,808,800	809,769,200	27.5
支 出 済 額	3,489,189,905	2,769,698,914	719,490,991	26.0
翌年度繰越額	92,395,582	17,000,000	75,395,582	443.5
不 用 額	177,992,513	163,109,886	14,882,627	9.1
執 行 率	92.81	93.89	—	△ 1.08

〔支出済額の主なもの〕

○は事業費総額

○ 保健衛生総務費	67,648,188 円	(前年度 86,279,977 円)
○ 病院群輪番制運営費	12,153,917 円	(" 12,317,123 円)
○ 妊婦健康診査事業費	38,036,457 円	(" 39,442,790 円)
○ 妊婦へのがんばる応援金事業費	18,731,538 円	(" 0 円)
○ 予防接種事業費	183,129,224 円	(" 166,610,455 円)
○ 新型コロナウイルス感染症対策費	66,977,666 円	(" 206,080 円)
○ 健康診査がん検診事業費	34,997,675 円	(" 40,546,276 円)
○ 環境衛生費	148,940,549 円	(" 857,740,546 円)
○ 環境対策費	81,590,446 円	(" 115,906,408 円)
○ 清掃総務費	73,609,499 円	(" 62,913,258 円)
○ 柳川市・みやま市一般廃棄物 処理施設整備事業費	1,742,054,796 円	(" 438,629,401 円)
○ 塵芥処理費	398,168,712 円	(" 407,125,967 円)
○ 収集運搬費	279,874,100 円	(" 261,732,252 円)
○ し尿処理費	138,352,000 円	(" 134,007,000 円)
○ 上水道費	138,736,260 円	(" 85,910,000 円)

衛生費の支出済額は、前年度に比べ719,491千円増加している。これは主に、有明生活環境施設組合負担金の減少により環境衛生費が708,800千円減少したものの、柳川市・みやま市一般廃棄物処理施設整備事業費が1,303,425千円増加したことや福岡県南広域水道企業団負担金及び出資金がそれぞれ増加したことにより上水道費が52,826千円増加したことによるものである。

なお、保健衛生費において新型コロナウイルス感染症対策費61,345千円が、清掃費において柳川市・みやま市一般廃棄物処理施設整備事業費31,051千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

5 款 労働費

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	14,387,000	13,489,000	898,000	6.7
支 出 済 額	14,155,979	13,265,553	890,426	6.7
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	231,021	223,447	7,574	3.4
執 行 率	98.39	98.34	-	0.05

[支出済額の主なもの]

○は事業費総額

○ 労働総務費	13,968,356 円	(前年度 13,072,459 円)
主な内訳 柳川労働基準協会補助金	413,000 円	(" 413,000 円)
シルバー人材センター補助金		
高年齢者就業機会確保事業補助金	5,339,000 円	(" 5,339,000 円)
高齢者活用現役世代雇用サポート事業補助金	8,000,000 円	(" 7,100,000 円)
○ 就業支援推進費	187,623 円	(" 193,094 円)

労働費の支出済額は、前年度に比べ 890 千円増加している。就業支援推進費において 5 千円減少したものの、労働総務費が 896 千円増加している。

柳川市シルバー人材センター補助金のうち、高年齢者就業機会確保事業補助金は前年度と変わらず、高齢者活用現役世代雇用サポート事業補助金は前年度から 900 千円増加となっている。

6 款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2,773,609,000	2,804,022,000	△ 30,413,000	△ 1.1
支 出 済 額	2,303,289,713	2,405,871,447	△ 102,581,734	△ 4.3
翌年度繰越額	167,342,000	187,925,000	△ 20,583,000	△ 11.0
不 用 額	302,977,287	210,225,553	92,751,734	44.1
執 行 率	83.04	85.80	—	△ 2.76

[支出済額の主なもの]

○は事業費総額

○ 農業総務費	382,783,963 円	(前年度 394,805,986 円)
主な内訳 柳川みやま土木組合負担金	119,149,000 円	(" 128,400,000 円)
○ 農業振興費	252,885,100 円	(" 153,156,032 円)
主な内訳 産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	54,162,000 円	(" 0 円)
○ 農地・水保全対策事業費	238,067,568 円	(" 247,079,891 円)
主な内訳 多面的機能支払交付金	235,688,513 円	(" 244,752,836 円)
○ 筑後川下流域農業開発促進費	296,187,877 円	(" 288,417,349 円)
主な内訳 県営集落基盤整備事業負担金	187,500,000 円	(" 173,500,000 円)
○ ほ場整備事業推進費	57,022,224 円	(" 31,889,888 円)
主な内訳 柳川北部土地改良事業借入金償還金補助金	46,605,724 円	(" 18,965,888 円)
○ クリーク管理費	341,651,751 円	(" 318,730,183 円)
主な内訳 水路保全工事費	277,631,875 円	(" 268,430,550 円)
○ 湛水防除事業費	158,091,121 円	(" 134,716,697 円)
主な内訳 農業水利施設保全対策事業負担金	66,150,000 円	(" 70,772,000 円)
○ 国土調査事業費	77,801,231 円	(" 166,371,924 円)
○ 漁港建設費	115,589,405 円	(" 101,983,687 円)
主な内訳 漁港浚渫工事費	66,322,300 円	(" 64,592,640 円)
○ 協業団地推進費（補助事業費）	0 円	(" 166,924,520 円)
主な内訳 沖端地区ノリ共同加工施設整備事業補助金	0 円	(" 154,200,000 円)

農林水産業費の支出済額は、前年度に比べ 102,582 千円減少している。内訳としては、農業費が 37,909 千円増加し、水産業費が 140,491 千円の減少となっている。

農業費は、産地生産基盤パワーアップ事業費補助金の皆増等により農業振興費が 99,729 千円増加したこと、水産業費はノリ共同加工施設整備事業補助金等の協業団地推進費（補助事業費）が 166,925 千円減少したことがそれぞれの主な要因である。

なお、農業費において農業機械・施設災害復旧支援事業費補助金 3,446 千円、産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 11,944 千円、水路保全事業費 71,852 千円、水産業費におい

て機能保全事業費 80,100 千円、合計で 167,342 千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

7 款 商工費

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,451,637,000	912,165,825	539,471,175	59.1
支 出 済 額	1,279,069,780	835,279,256	443,790,524	53.1
翌年度繰越額	12,401,255	24,700,800	△ 12,299,545	△ 49.8
不 用 額	160,165,965	52,185,769	107,980,196	206.9
執 行 率	88.11	91.57	—	△ 3.46

[支出済額の主なもの]

○は事業費総額

○ 商工総務費	540,228,894 円	(前年度 542,912,239 円)
主な内訳		
中小企業融資保証料補助金	13,543,000 円	(" 9,166,000 円)
中小企業者等融資預託金	400,000,000 円	(" 400,000,000 円)
○ がんばる応援金事業費	348,650,466 円	(" 0 円)
主な内訳		
中小事業者へのがんばる応援金	344,400,000 円	(" 0 円)
○ 飲食店支援事業費	16,810,720 円	(" 0 円)
主な内訳		
がんばる飲食店等家賃応援金	12,582,910 円	(" 0 円)
○ PayPayと連携した消費喚起キャンペーン事業費	22,702,878 円	(" 0 円)
主な内訳		
キャッシュレス決済還元キャンペーン委託料	22,505,758 円	(" 0 円)
○ 商工振興費	22,737,414 円	(" 35,894,438 円)
主な内訳		
市民まつり補助金	0 円	(" 10,450,000 円)
市商工会補助金	16,321,000 円	(" 16,321,000 円)
○ 商店街活性化対策費	55,701,125 円	(" 22,404,001 円)
主な内訳		
プレミアム商品券事業補助金	42,000,000 円	(" 11,700,000 円)
○ 新規起業・創業支援事業費	10,722,737 円	(" 12,429,000 円)
主な内訳		
新規創業支援補助金	8,500,000 円	(" 9,989,000 円)
○ 観光費	43,301,931 円	(" 38,529,727 円)
主な内訳		
整備工事費	15,950,000 円	(" 0 円)
○ 有明花の里振興費	3,846,988 円	(" 11,254,754 円)
○ 柳川観光の未来を担うマルチプレイヤー育成事業費	11,031,843 円	(" 20,108,174 円)
主な内訳		
地域おこし協力隊員報酬	6,623,191 円	(" 13,631,013 円)
○ 柳川観光第2のエンジン創出事業費	29,679,360 円	(" 46,937,480 円)
主な内訳		
施設整備費	24,699,000 円	(" 17,645,000 円)

○ むつごろうランド費	19,615,520 円	(〃	16,289,596 円)
○ 柳川観光V字回復キャンペーン事業費	12,598,745 円	(〃	0 円)
主な内訳 柳川観光V字回復キャンペーン事業委託料	12,598,745 円	(〃	0 円)
○ ブランド推進事業費	9,774,267 円	(〃	13,595,391 円)
○ 地域おこし協力隊活動費	4,825,056 円	(〃	7,051,324 円)

商工費の支出済額は、前年度に比べ 443,791 千円増加している。これは主に、商工総務費において、中小事業者へのがんばる応援金のがんばる応援金事業費が皆増、また商工振興費において、プレミアム商品券事業補助金の増加により商店街活性化対策費が 33,297 千円増加したことが要因である。

なお、商工費において柳川観光V字回復キャンペーン事業費 12,401 千円が、繰越明許費として翌年度へ繰越されている。

8 款 土木費

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2,723,966,182	2,249,899,028	474,067,154	21.1
支 出 済 額	2,174,203,651	2,029,907,080	144,296,571	7.1
翌年度繰越額	425,887,894	175,730,882	250,157,012	142.4
不 用 額	123,874,637	44,261,066	79,613,571	179.9
執 行 率	79.82	90.22	—	△ 10.40

[支出済額の主なもの]

○は事業費総額

○ 土木総務費	92,024,400 円	(前年度 85,369,034 円)
○ 道路維持補修費	323,198,885 円	(〃 214,675,976 円)
○ 道路新設改良費	206,723,402 円	(〃 225,076,528 円)
○ 橋りょう維持補修費	131,894,255 円	(〃 55,545,030 円)
○ 橋りょう新設改良費	22,306,900 円	(〃 1,206,360 円)
○ 高橋中牟田線道路整備事業費	271,633,023 円	(〃 159,732,249 円)
○ 京町上宮永町線道路整備事業費	70,967,580 円	(〃 63,223,265 円)
○ 蒲池停車場線道路整備事業費	38,646,766 円	(〃 0 円)
○ 狹隘道路改良事業費	31,349,223 円	(〃 12,077,400 円)
○ 都市計画総務費	676,481,531 円	(〃 680,007,922 円)
主な内訳 公共下水道事業繰出金	519,000,000 円	(〃 510,000,000 円)
○ 街路事業費	50,612,000 円	(〃 48,403,000 円)
○ 水郷柳河掘割地区整備事業費	42,430,799 円	(〃 0 円)
○ 住宅管理費	49,458,238 円	(〃 44,905,959 円)

土木費の支出済額は、前年度に比べ 144,297 千円増加している。これは主に、道路橋りょう費が前年度より 361,966 千円増加したことが要因で、内容としては、道路維持費が 108,523 千円増加のほか、橋りょう維持費が 76,349 千円、高橋中牟田線道路整備事業費の増加や蒲池停車場線道路整備事業費の皆増により市町村道整備事業費が 155,420 千円増加している。

なお、道路橋りょう費において道路維持補修費（緊急自然災害防止対策）ほか 5 事業で 282,592 千円、都市計画費において水郷柳河掘割地区整備事業費で 143,296 千円が繰越明許費として翌年度へ繰越されている。

9 款 消防費

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,275,815,283	948,571,000	327,244,283	34.5
支 出 済 額	1,173,266,144	911,589,156	261,676,988	28.7
翌年度繰越額	57,931,000	19,365,000	38,566,000	199.2
不 用 額	44,618,139	17,616,844	27,001,295	153.3
執 行 率	91.96	96.10	—	△ 4.14

[支出済額の主なもの]

○は事業費総額

○ 常備消防費	777,777,061 円	(前年度 681,391,250 円)
主な内訳 消耗品費	6,352,044 円	(〃 4,778,886 円)
光熱水費	6,641,599 円	(〃 8,499,095 円)
手数料	4,822,904 円	(〃 5,093,727 円)
清掃業務委託料	5,207,400 円	(〃 5,160,060 円)
救急・救助用機器購入費	4,678,899 円	(〃 359,224 円)
筑後地域消防通信指令事務協議会事務費負担金	90,415,628 円	(〃 12,601,670 円)
○ 非常備消防費	94,856,447 円	(〃 106,211,153 円)
主な内訳 団員報酬	32,561,147 円	(〃 32,604,247 円)
消防団員退職報償費	12,019,000 円	(〃 9,037,000 円)
費用弁償	18,917,206 円	(〃 23,095,718 円)
消耗品費	1,665,772 円	(〃 6,624,517 円)
公務災害及び退職報償金負担金	15,492,519 円	(〃 15,619,119 円)
○ 消防施設費	189,729,372 円	(〃 94,041,881 円)
主な内訳 整備工事費	34,126,815 円	(〃 4,687,560 円)
消防自動車購入費	137,170,000 円	(〃 80,410,000 円)
消火栓工事負担金	8,366,749 円	(〃 7,578,993 円)

○ 災害対策費	110,193,841 円	(前年度 29,498,550 円)
主な内訳 消耗品費	8,016,824 円	(" 359,813 円)
防災行政無線屋外拡声 子局増設工事費	75,680,000 円	(" 17,600,000 円)
備品購入費	18,387,039 円	(" 21,450 円)

消防費の支出済額は、前年度に比べ 261,677 千円増加している。これは主に、筑後地域消防通信指令事務協議会事務費負担金の増加により常備消防費が 96,386 千円、消防自動車購入費の増加により消防施設費が 95,687 千円、防災行政無線屋外拡声子局増設工事費の増加により災害対策費が 80,695 千円増加したことによるものである。

なお、消防費において消防施設改修事業費 7,326 千円、消防団車両更新事業費 27,225 千円、水防倉庫整備事業費 23,380 千円が繰越明許費として翌年度へ繰越されている。

消防費の人件費（報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費）の合計は、658,912 千円で消防費支出の 56.2%を占めている。

10 款 教育費

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	6,448,213,325	5,687,929,680	760,283,645	13.4
支 出 済 額	5,871,972,607	3,195,461,728	2,676,510,879	83.8
翌年度繰越額	152,128,815	2,274,379,160	△ 2,122,250,345	△ 93.3
不 用 額	424,111,903	218,088,792	206,023,111	94.5
執 行 率	91.06	56.18	—	34.88

[支出済額の主なもの]

○は事業費総額

○ 事務局費	154,078,286 円	(前年度 177,837,694 円)
○ 教育振興費	187,392,694 円	(" 127,747,622 円)
主な内訳 特別支援教育支援員報酬	74,311,911 円	(" 57,385,820 円)
○ 学校管理費 (小学校)	281,765,595 円	(" 618,155,094 円)
主な内訳 光熱水費	51,619,330 円	(" 67,292,965 円)
○ 教育振興費 (小学校)	197,805,341 円	(" 164,577,106 円)
主な内訳 消耗品費	71,219,941 円	(" 15,018,620 円)
○ 学校管理費 (中学校)	138,953,678 円	(" 262,416,784 円)
○ 教育振興費 (中学校)	111,351,513 円	(" 122,655,512 円)
○ 社会教育総務費	142,905,392 円	(" 152,782,278 円)
○ 中央公民館費	76,649,206 円	(" 79,980,614 円)
○ 図書館運営費	202,627,101 円	(" 178,896,694 円)
主な内訳 司書嘱託員報酬	53,007,095 円	(" 49,570,469 円)

○ 市民文化会館整備推進費	2,659,857,497 円	(前年度 550,350,487 円)
主な内訳 施設整備工事費	2,230,653,640 円	(〃 542,548,800 円)
市民文化会館備品購入費	208,851,325 円	(〃 0 円)
○ 共通管理費 (コミュニティ施設費)	56,176,390 円	(〃 55,288,752 円)
○ 柳川市学校給食会運営費	116,515,138 円	(〃 63,428,174 円)
○ 柳川共同調理場運営費	141,790,671 円	(〃 79,036,390 円)
主な内訳 賄材料費	70,192,696 円	(〃 0 円)
○ 大和共同調理場運営費	129,368,598 円	(〃 76,927,066 円)
主な内訳 賄材料費	56,698,024 円	(〃 0 円)
○ 三橋共同調理場運営費	186,232,081 円	(〃 120,497,211 円)
主な内訳 賄材料費	77,580,087 円	(〃 0 円)

教育費の支出済額は、前年度に比べ 2,676,511 千円増加している。これは主に、工事請負費等の減少により小学校学校管理費が 336,389 千円、中学校学校管理費が 123,463 千円減少したものの、施設整備工事費の増加等により市民文化会館整備推進費が 2,109,507 千円増加したことによるものである。

なお、社会教育費において市民会館解体事業費が 25,800 千円、市民文化会館整備推進費 5,000 千円、学校給食費において三橋共同調理場空調設備設置事業費 4,008 千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

1 1 款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	370,472,393	238,401,000	132,071,393	55.4
支 出 済 額	214,503,841	145,930,626	68,573,215	47.0
翌年度繰越額	138,800,000	73,008,393	65,791,607	90.1
不 用 額	17,168,552	19,461,981	△ 2,293,429	△ 11.8
執 行 率	57.90	61.21	—	△ 3.31

[支出済額の内訳]

○は事業費総額

- 農業用施設災害復旧費 150,092,394 円 (前年度 108,001,478 円)
- 道路施設災害復旧費 64,411,447 円 (〃 37,929,148 円)

災害復旧費の支出済額は、前年度に比べ 68,573 千円増加している。

災害復旧費の支出内容は、令和 2 年 7 月の豪雨により被害を受けた道路、水路の復旧工事のための経費である。

また、土木施設災害復旧費において、現年発生災害復旧費 138,800 千円が繰越明許費として翌年度へ繰越されている。

1 2 款 公債費

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	3,124,859,896	3,073,074,000	51,785,896	1.7
支 出 済 額	3,124,812,076	3,072,842,634	51,969,442	1.7
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	47,820	231,366	△ 183,546	△ 79.3
執 行 率	100.00	99.99	-	0.01

[支出済額の内訳]

市債償還元金	2,979,478,295 円 (前年度	2,898,169,702 円)
市債償還利子	145,015,380 円 ("	174,603,330 円)
一時借入金利子	318,401 円 ("	69,602 円)

公債費の支出済額は、前年度に比べ 51,969 千円増加している。市債償還利子が 29,588 千円減少したものの、市債償還元金が 81,309 千円増加したことによるものである。

1 3 款 予備費

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額 ※	50,000,000	30,000,000	20,000,000	66.7
充 用 額	21,933,895	22,234,606	△ 300,711	△ 1.4
不 用 額	28,066,105	7,765,394	20,300,711	261.4
充 用 率 ※	43.87	74.12	-	△ 30.25

※予算現額＝当初予算額＋補正予算額

※充用率＝(充用額／予算現額)×100

本年度の予備費充用は次のとおりで、前年度に比べ 301 千円減少している。

予備費は、予見できない歳出予算の不足に備えて計上される費用である。

[充用先]

2款 総務費	通勤災害認定に係る療養補償費	1,556,998 円
3款 民生費	柳城児童館床修繕料	190,300 円
3款 民生費	令和2年7月大雨災害被災世帯への見舞金	60,000 円
3款 民生費	柳城児童館床修繕料	64,900 円

3款	民生費	令和2年7月大雨災害に係る福岡県災害義援金の市町村配分	361,748 円
3款	民生費	令和2年7月大雨災害被災世帯への見舞金	60,000 円
3款	民生費	令和2年7月大雨災害に係る福岡県災害義援金の市町村配分	41,105 円
6款	農林水産業費	仮処分命令申立に係る顧問弁護士への報酬金及び供託金	750,000 円
6款	農林水産業費	令和2年7月豪雨による中島漁港浮き桟橋整備工事等事業費	910,000 円
6款	農林水産業費	令和2年7月豪雨による災害関連漂流ゴミ回収事業業務委託料	3,000,000 円
6款	農林水産業費	令和2年7月豪雨による漂着ごみ処分委託料	1,000,000 円
6款	農林水産業費	令和2年7月豪雨による漁港塵芥処理工事機械借上料	2,000,000 円
6款	農林水産業費	令和2年7月豪雨による排水ポンプ設置委託料	2,500,000 円
6款	農林水産業費	台風10号による排水ポンプ設置委託料	910,000 円
7款	商工費	柳川温泉配管移設工事	1,223,200 円
8款	土木費	換地処分取消請求控訴に係る弁護士業務委託料	377,300 円
8款	土木費	西鉄柳川駅自由通路ガラス交換工事	3,630,000 円
9款	消防費	災害対策に係る土のう確保のため	246,283 円
10款	教育費	熱中症対策用保冷ベスト購入費(調理場用)	210,265 円
10款	教育費	琴奨菊関の市長表敬訪問に係るのぼり旗購入費	165,000 円
10款	教育費	学校臨時休業対策費負担金	1,935,900 円
11款	災害復旧費	令和2年7月豪雨による道路災害復旧事業に係る補助申請予定箇所伐採業務委託料	674,000 円
12款	公債費	一時借入金支払利子	66,896 円

8 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 歳入歳出決算額

歳入歳出決算額、歳入歳出差引額は、(図表 23) のとおりである。本年度は 126,680 千円の黒字となっている。

(図表23) 国民健康保険歳入歳出決算額の前年度比較 (単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	9,088,942,000	9,058,378,000	30,564,000	0.3
歳 入 決 算 額	8,954,525,671	8,843,483,609	111,042,062	1.3
歳 出 決 算 額	8,827,845,586	8,743,829,656	84,015,930	1.0
歳入歳出差引額	126,680,085	99,653,953	27,026,132	27.1

イ 歳 入

調定額、収入済額等の前年度比較は (図表 24) のとおりである。

(図表24) 国民健康保険歳入決算額の前年度比較 (単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	9,088,942,000	9,058,378,000	30,564,000	0.3
調 定 額	9,350,765,073	9,282,887,750	67,877,323	0.7
収 入 済 額	8,954,525,671	8,843,483,609	111,042,062	1.3
不 納 欠 損 額	21,416,253	31,638,565	△ 10,222,312	△ 32.3
収 入 未 済 額	374,823,149	407,765,576	△ 32,942,427	△ 8.1

国民健康保険税の徴収率の合計は 82.03%で、前年度の 78.79%から 3.24%上昇している。また、福岡県が実施した「市町村税徴収状況調 令和元年度」における「市町村別の徴収実績」の都市平均の 79.94%を 2.09%上回っているが、374,553 千円の収入未済額があり、本年度は、21,416 千円 (前年度 31,639 千円) を不納欠損処分している。

(図表25) 国民健康保険税収入状況 (単位：円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	前年度
医 療	1,253,758,278	1,200,855,115	0	52,903,163		
後期高齢者	383,205,022	366,924,611	0	16,280,411		
介 護	171,877,900	163,252,043	0	8,625,857		
現年度分計	1,808,841,200	1,731,031,769	0	77,809,431	95.70%	95.38%
医 療	272,076,602	52,564,656	14,599,227	204,912,719		
後期高齢者	74,848,433	15,037,054	4,126,179	55,685,200		
介 護	47,348,637	8,512,118	2,690,847	36,145,672		
滞納繰越分計	394,273,672	76,113,828	21,416,253	296,743,591	19.30%	13.43%
合 計	2,203,114,872	1,807,145,597	21,416,253	374,553,022	82.03%	78.79%

※収入済額には還付未済額が含まれている。

ウ 歳入の款別比較

国民健康保険税 175,151 千円や繰入金 118,976 千円の増加等により、前年度より 111,042 千円増加している。

(図表26) 国民健康保険歳入決算額の款別比較 (単位：円、%)

款名	令和2年度		令和元年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 国民健康保険税	1,807,145,597	20.18	1,631,994,527	18.45	175,151,070
2 使用料及び手数料	764,344	0.01	734,500	0.01	29,844
3 国庫支出金	17,720,000	0.20	980,000	0.01	16,740,000
4 県支出金	6,173,898,000	68.95	6,284,385,512	71.06	△ 110,487,512
5 財産収入	0	0.00	0	0.00	0
6 繰入金	828,548,703	9.25	709,572,921	8.02	118,975,782
7 繰越金	99,653,953	1.11	195,980,606	2.22	△ 96,326,653
8 諸収入	26,795,074	0.30	19,835,543	0.23	6,959,531
計	8,954,525,671	100.00	8,843,483,609	100.00	111,042,062

エ 歳 出

支出済額、不用額の前年度比較は、(図表 27) のとおりである。

(図表27) 国民健康保険歳出決算額の前年度比較 (単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	9,088,942,000	9,058,378,000	30,564,000	0.3
支 出 済 額	8,827,845,586	8,743,829,656	84,015,930	1.0
不 用 額	261,096,414	314,548,344	△ 53,451,930	△ 17.0

オ 歳出の款別比較

国民健康保険事業費納付金が 150,636 千円、諸支出金 42,860 千円増加し、前年度より 84,016 千円増加している。

(図表28) 国民健康保険歳出決算額の款別比較 (単位：円、%)

款 名	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増減額
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
1 総 務 費	147,108,457	1.67	150,908,191	1.72	△ 3,799,734
2 保 険 給 付 費	5,963,528,210	67.55	6,065,415,507	69.37	△ 101,887,297
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	2,574,591,704	29.16	2,423,956,082	27.72	150,635,622
4 保 健 事 業 費	48,470,229	0.55	52,263,360	0.60	△ 3,793,131
5 基 金 積 立 金	0	0.00	0	0.00	0
6 公 債 費	0	0.00	0	0.00	0
7 諸 支 出 金	94,146,986	1.07	51,286,516	0.59	42,860,470
8 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0
計	8,827,845,586	100.00	8,743,829,656	100.00	84,015,930

本市の国民健康保険事業における概要は、(図表 29) のとおりである。

被保険者数は減少したものの、1人当たりの保険税額は増加している。

一方、給付件数は、被保険者数の減少や新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え等により、前年度に比べ 23,076 件減少し、医療費も減少している。1人当たりの給付件数は 1.04 件減少し、1人当たりの医療費費用額は 2,393 円減少している。

(図表29) 国民健康保険事業世帯数及び被保険者数等調 ※事業年報を参考

区 分	令和2年度	令和元年度	増減
① 加入世帯数 (世帯) (年間平均)	9,389	9,430	△ 41
② 被保険者数 (人) (年間平均)	16,653	16,982	△ 329
③ 1世帯当たり 保険税現年度調定額 (円)	192,655	175,197	17,458
④ 被保険者1人当たり 保険税現年度調定額 (円)	108,620	97,286	11,334
⑤ 給付件数 (件)	273,277	296,353	△ 23,076
⑥ 年間1人当たり 給付件数 (件)	16.41	17.45	△ 1.04
⑦ 被保険者1人当たり 医療費費用額 (円)	419,445	421,838	△ 2,393
⑧ 保険税の医療費 費用額に対する割合 (%)	25.87	22.78	3.09

カ 保健事業の推移

歳出における保健事業費の国民健康保険税に占める割合は、前年度より 0.52%低下し 2.68%となっている。

保健事業については、特に「生活習慣病」の予防や早期発見、早期改善に重点を置いて、8月から12月に特定健診が実施されている。また、健診の結果、一定の基準に該当した人への電話や訪問による特定保健指導事業を実施している。

(図表30) 国民健康保険税に占める保健事業費の構成比 (単位：円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
保 健 事 業 費	52,341,291	2.98	52,263,360	3.20	48,470,229	2.68
国 民 健 康 保 険 税	1,757,271,923		1,631,994,527		1,807,145,597	

(2) 住宅新築資金等特別会計

ア 歳入歳出決算額

本事業は地域改善対策特定事業の一環として、住宅の新築若しくは改修、又は住宅の用に供する土地の取得について必要な資金の貸付けを行ってきたが、現在、国・県の特別措置が廃止されたことに伴い、新規での貸付けは行われていない。

歳入歳出決算額は、(図表 31) のとおりである。

本年度の主な歳入は、前年度からの繰越金 11,737 千円（前年度 12,288 千円）となっている。主な歳出は、公債費の元利償還金 609 千円（前年度 同額）となっている。

(図表31) 住宅新築資金等歳入歳出決算額の前年度比較 (単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	632,000	632,000	0	0.0
歳 入 決 算 額	11,788,468	12,349,542	△ 561,074	△ 4.5
歳 出 決 算 額	609,024	612,074	△ 3,050	△ 0.5
歳入歳出差引額	11,179,444	11,737,468	△ 558,024	△ 4.8

貸付金元利収入の収入済額は前年度と変わらず、徴収率も前年度と同率の 0.04% となっている。

(図表32) 貸付金収入未済額の推移 (単位：円)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
①	調 定 額	98,133,709	90,685,964	91,165,007	
②	収 入 済 額	8,210,681	36,000	36,000	
③	不 納 欠 損 額	0	0	0	
④	収 入 未 済 額	89,923,028	90,649,964	91,129,007	
内 訳	現年	元金収入分	700,439	725,354	500,341
		利子収入分	62,497	37,582	14,702
	滞納	元金収入分	69,955,847	70,630,993	71,331,442
		利子収入分	19,204,245	19,256,035	19,282,522
⑤	徴収率 = ② / ① × 100	8.37%	0.04%	0.04%	

(3) 公共用地先行取得等特別会計

ア 歳入歳出決算額

次のとおり、本年度も執行されていない。

予 算 現 額	5,000 円(前年度	5,000 円)
歳 入 決 算 額	0 円(前年度	0 円)
歳 出 決 算 額	0 円(前年度	0 円)
歳入歳出差引額	0 円(前年度	0 円)

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入歳出決算額

歳入歳出決算額、歳入歳出差引額は、(図表 37) のとおりである。

(図表37) 後期高齢者医療歳入歳出決算額の前年度比較 (単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,082,383,000	1,073,728,000	8,655,000	0.8
歳 入 決 算 額	1,075,669,859	1,047,970,730	27,699,129	2.6
歳 出 決 算 額	1,072,190,339	1,043,973,960	28,216,379	2.7
歳入歳出差引額	3,479,520	3,996,770	△ 517,250	△ 12.9

イ 歳 入

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料と一般会計からの繰入金である。繰入金の内訳は、事務費繰入金 44,774 千円(前年度 38,502 千円)及び保険基盤安定繰入金 287,617 千円(前年度 284,496 千円)となっている。

(図表38) 後期高齢者医療歳入決算額の款別比較 (単位：円、%)

款 名	令和2年度		令和元年度		増減額
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
1 後期高齢者医療保険料	738,167,176	68.62	719,914,650	68.70	18,252,526
2 使用料及び手数料	76,830	0.01	101,730	0.01	△ 24,900
3 寄 付 金	0	0.00	0	0.00	0
4 繰 入 金	332,390,563	30.90	322,998,030	30.82	9,392,533
5 繰 越 金	3,996,770	0.37	4,632,690	0.44	△ 635,920
6 諸 収 入	821,520	0.08	323,630	0.03	497,890
7 国 庫 支 出 金	217,000	0.02	0	0.00	217,000
計	1,075,669,859	100.00	1,047,970,730	100.00	27,699,129

後期高齢者医療保険料のうち、年金から自動的に徴収している特別徴収保険料以外の普通徴収保険料においては、現年度分 3,711 千円(前年度 4,082 千円)、滞納繰越分 12,447 千円(前年度 12,596 千円)の収入未済額が発生し、本年度は 291 千円(前年度 614 千円)の不納欠損処分を行なっている。

(図表39) 後期高齢者医療保険料収入状況 (単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
特別徴収・現年度分	462,105,720	462,557,940	0	△ 452,220	100.00
普通徴収・現年度分	275,323,630	271,612,660	0	3,710,970	98.65
普通徴収・滞納繰越分	16,734,680	3,996,576	291,050	12,447,054	23.88
合 計	754,164,030	738,167,176	291,050	15,705,804	97.82

※収入未済額にマイナスの数値があるのは、収入済額に還付未済額が含まれているためである。なお、徴収率については還付未済額を控除している。

ウ 歳 出

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で、歳出の 97.49%を占めている。広域連合納付金の内訳は、事務費負担金 19,108 千円(前年度 15,242 千円)及び保険料等負担金 1,026,132 千円(前年度 1,005,141 千円)となっている。なお、諸支出金の内容は、保険料還付金、還付加算金及び延滞金・督促手数料還付金である。

(図表40) 後期高齢者医療歳出決算額の款別比較 (単位：円、%)

款 名	令和 2 年度		令和 元 年 度		増減額
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
1 総 務 費	26,100,670	2.43	23,362,589	2.24	2,738,081
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,045,239,589	97.49	1,020,383,001	97.74	24,856,588
3 諸 支 出 金	850,080	0.08	228,370	0.02	621,710
4 公 債 費	0	0.00	0	0.00	0
5 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0
計	1,072,190,339	100.00	1,043,973,960	100.00	28,216,379

第6 財産に関する調書

財産に関する調書は、当該年度中における財産の異動状況について表示し、年度末の現在高を明らかにするため、地方自治法施行令第166条第2項の規定に基づき作成されたものである。関係書類と照合の結果、調書の計数は正確で、また、年度中の増減についても適正に表示されているものと認められた。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

本年度末における土地の現在高は、行政財産が1,201,529㎡、普通財産が198,564㎡で合計1,400,093㎡となり、前年度末から59,054㎡減少している。減少した主な要因は、市民文化会館用地の新設やあめんぼセンター第2駐車場の用地購入による増加があったものの、下水道事業特別会計の企業会計移行に伴い柳川浄化センター敷地分が減少したことによるものである。

本年度末における建物（延面積）の現在高は、行政財産が270,605㎡、普通財産が622㎡で合計271,227㎡となり、前年度末から292㎡減少している。減少した主な要因は、第13分団消防格納庫、市民温水プールの解体及び柳川浄化センターの企業会計への移行によるものである。

(2) 出資による権利

本年度末における出資による権利の現在高は、前年度末からの増減はなく、149,034千円となっている。

2 物 品

本年度末における物品の現在高は、前年度末から四輪自動車の公用車が1台増加し127台となっている。

3 債 権

本年度末における債権の現在高は97,396千円で、各債権の内訳は（図表41）のとおりである。

(図表41)

債権の現在高一覧

(単位：円)

債権区分	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高
若年者専修学校等技能 習得資金貸付金	536,000	△ 51,000	485,000
住宅新築資金等 貸付金	91,329,151	△ 21,298	91,307,853
災害援護資金貸付金	6,673,695	△ 1,070,732	5,602,963
合計	98,538,846	△ 1,143,030	97,395,816

※上記令和2年度中増減高には、出納整理期間中の歳入額（現年分に係る）を含む。

4 基金

令和3年3月31日現在の債券を含む基金現在高は13,544,700千円で、出納整理期間中に異動した結果、令和3年5月31日現在の基金現在高は13,448,077千円となっている(括弧書き下段の額)。

公共施設維持整備等基金、ふるさと元気応援基金等への積立額から一般会計への繰入金を差引き78,224千円減少している。

(図表42)

基金の現在高一覧

(単位：円)

基金の名称	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高
① 柳川市財政調整基金	5,511,012,428	12,573,265 (△ 437,458,000)	5,523,585,693 (5,086,127,693)
② 柳川市減債基金	3,072,952,034	2,511,634 (△ 81,000,000)	3,075,463,668 (2,994,463,668)
③ 柳川市一般廃棄物処理 施設建設及び整備基金	540,257,173	1,029,300 (△ 175,000,000)	541,286,473 (366,286,473)
④ 柳川市まちづくり 振興基金	2,458,794,106	1,343,576 (△ 75,400,000)	2,460,137,682 (2,384,737,682)
⑤ 柳川市ふるさと 元気応援基金	724,603,783	912,691 (133,873,311)	725,516,474 (859,389,785)
⑥ 柳川市国民健康保険 財政調整基金	236	0 (0)	236 (236)
⑦ 柳川市土地開発基金	684,798,000	0 (0)	684,798,000 (684,798,000)
⑧ 柳川市高額療養費 支払資金貸付基金	4,000,000	0 (0)	4,000,000 (4,000,000)
⑨ 公共施設維持整備等基金	527,224,936	28,494 (532,714,000)	527,253,430 (1,059,967,430)
⑩ 森林環境譲与税基金	2,658,000	1 (5,648,000)	2,658,001 (8,306,001)
合計	13,526,300,696	18,398,961 (△ 96,622,689)	13,544,699,657 (13,448,076,968)

第7 むすび

(はじめに)

2020年に開催予定であった第32回オリンピック競技大会が、新型コロナウイルスの影響で史上初の1年延期となり、緊急事態宣言下にある中57年ぶりに日本で開催された。オリンピック・パラリンピックの経済効果は1兆6771億円に上ると試算される一方で、緊急事態宣言による経済損失は2兆1900億円に及ぶと見込まれており、コロナ禍における経済への影響は計り知れない。

また、内閣府が発表した7月の月例経済報告では、「先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。」とされているが、ワクチン不足や若年層の未接種等コロナ禍収束のめどは立っておらず、感染の動向が経済に与える影響や金融資本市場の変動等に十分留意する必要がある。

その様な中、本市の2020年観光動態調査(1月～12月)を見てみると、観光入込客数は、前年の125万2,000人から59.0%減の51万3,500人となり、観光消費額は、前年の63億2,277万円から54.6%減の28億6,918万円となっている。

現在、本市においてもコロナワクチンの接種が進んでいるものの、変異株による感染拡大の懸念から度重なる緊急事態宣言で活動は制限されており、以前のような社会生活が回復するまでには、もうしばらく時間を要すると思われる。

(予算の概要)

一般会計の当初予算は、第2次柳川市総合計画の後期基本計画と第4次柳川市行財政改革大綱のスタートの年であり、「ふるさとづくり」「ひとづくり」「まちづくり」「しごとづくり」の4つを柱とした施策展開を図ることを念頭に編成されている。

経常経費については、合併算定替による優遇措置が終了し普通交付税がさらに減額されること等を踏まえ、例年以上に健全な財政の確保に留意しつつ、限られた財源の有効活用、事業の選択と集中が求められている。

その後11回もの補正予算で、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における特別定額給付金事業をはじめ、学習用タブレット端末購入費の予算化、道路・農業用施設の災害復旧費の増額、決算剰余金の公共施設維持整備等基金への積立等が行われ、繰越事業費繰越額2,811,379千円を加えた最終的な予算現額は、45,886,233千円(対前年度比28.94%)の大幅増となっている。

国民健康保険特別会計は、平成30年度以降、運営が市区町村から都道府県単位へ移行し、財政面の運営主体は福岡県が担うこととなり、県に納付金を納めた後、療養給付費を受け取る形となった。その当初予算額は対前年度比5.2%減の8,923,771千円とされたが、その後の補正予算により、普通交付金及び特別交付金の額確定に伴う県への返還金の増額等が行われ、最終的な予算現額は、対前年度比0.3%増の9,088,942千円となっている。

この他、住宅新築資金等特別会計及び公共用地先行取得等特別会計は、それぞれ前年度と同額の 632 千円と 5 千円、後期高齢者医療特別会計は、当初、対前年度比 1.2%増の 1,098,000 千円であったが、後期高齢者医療広域連合納付金の減額補正等により最終的には対前年度比 0.8%増の 1,082,383 千円となっている。

(決算の概要)

一般会計の決算状況は、歳入決算額 43,397,292 千円に対し歳出決算額は 42,423,814 千円で、歳入歳出差引額は 973,478 千円の黒字決算であり、翌年度へ繰り越すべき財源 210,360 千円を差し引いた実質収支額は、前年度に比べ 63,531 千円増加し 763,118 千円となっている。

歳入決算額は、前年度から 11,216,229 千円(対前年度比 34.9%)増加している。これは、地方交付税や分担金及び負担金が減少したものの、新型コロナウイルスに対応した経済対策関連の国庫支出金や市債が増加したことによるものである。

歳出決算額は、前年度から 11,436,292 千円(対前年度比 36.9%)増加している。増加額の大きなものは、総務費、衛生費、教育費である。特に総務費は、特別定額給付金が支給されたことで特別定額給付金事業費 6,545,600 千円が皆増となり、一般管理費が 6,698,170 千円増加している。また、衛生費では、有明生活環境施設組合負担金(新ごみ焼却施設分)の増加により清掃総務費が 1,313,470 千円増加している。教育費は、市民文化会館工事請負費の増加等により市民文化会館整備推進費が 2,109,507 千円、学習用タブレット端末購入費 412,478 千円が皆増したことにより教育振興費が 740,897 千円増加している。

国民健康保険特別会計の決算状況は、歳入決算額 8,954,526 千円に対し歳出決算額は 8,827,846 千円で、歳入歳出差引額は 126,680 千円の黒字決算となっている。

歳入決算額は、前年度から 111,042 千円(対前年度比 1.3%)増加、歳出決算額は、前年度から 84,016 千円(対前年度比 1.0%)増加している。

住宅新築資金等特別会計は、歳入決算額 11,788 千円に対し歳出決算額は 609 千円で、歳入歳出差引額は 11,179 千円の黒字決算となっている。

公共用地先行取得等特別会計は、歳入、歳出共に予算執行されていない。

後期高齢者医療特別会計は、歳入決算額 1,075,670 千円に対し歳出決算額は 1,072,190 千円で、歳入歳出差引額は 3,480 千円の黒字決算となっている。

国民健康保険特別会計、住宅新築資金等特別会計、公共用地先行取得等特別会計及び後期高齢者医療特別会計では、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、実質収支は歳入歳出差引額と同額である。

(まとめ)

令和 2 年度の決算状況は、形式収支、実質収支、単年度収支は黒字であるが、財政調整基金の取り崩しにより実質単年度収支は 335,402 千円の赤字となっている。

本市の財政は、自主財源の根幹である市税は前年度より増加しているものの、その財源に乏しく、今年度は依存財源の2割強を占める普通交付税が、合併算定替による優遇措置終了により更に減じられている。そういった不足分を賄うべく「柳川市中期財政計画（平成31年度～平成35年度）」に基づき財政調整基金を昨年度から5年間、毎年5億円繰入れる予定となっている。

将来への備えである基金を取り崩すことなく、かつ安定した財政運営を行うために、自主財源の確保に一層の努力が求められる。また、諸施策の推進とともに税収等を着実に確保し、使用料・手数料の収入向上を図り、更には各種補助金の縮小、廃止等見直しも早急に検討すべきである。

さらには、住宅使用料の収入未済額も年々増加しており、税以外の収入未済額の約5割を占めているため、受益者負担の原則や公平性の確保の観点から、徴収の強化と早期の収納に努められたい。

一方、ふるさと寄附金は返礼品の見直しやコロナ禍による巣ごもり需用の後押しもあって大きく増加している。今決算を鑑みれば、地域振興に資する財源としてのふるさと納税の重要性は揺るがないものであり、今後一層の収入増となるよう工夫されたい。

なお、地方債の借入については、返済に交付税措置のある優良債を中心に借入を行っているものの、市債の償還が将来の市の財政を圧迫することのないよう、今後とも適切な市債の発行と残高の縮減に努められるよう望むものである。

このような状況を踏まえ、歳入規模に見合った歳出構造を堅持していくため、選択と集中による適切な財源配分により、本市の魅力を高めるような施策にも取り組むなど、将来にわたり持続可能な財政運営を維持することが重要である。これまで以上にコスト意識と将来の人口減少を念頭に置いた使用料等や事業の見直しに取り組むほか、ふるさと寄附金等、新たな財源の開拓とともに引き続き自主財源の確保に全力で取り組まれたい。

また、本市が保有する財産については、取得した目的や使用状況を再度確認し、必要性を検討し売却等も視野に入れながら、より一層有効な活用と運用を行うなど適正な財産管理に努められることが緊要である。

未だ収束の目処が立たないコロナ禍にあって、本市の財政状況は厳しさを増すものと思われるが、市民の信頼に応える真に必要なサービスの提供を図るためには、様々なコスト削減に努めることはもちろんのこと、職員一人一人が意欲と能力を高めるなど自己啓発に努めるとともに、機動性のある効率・効果的な組織体制の構築を図り、創意工夫を凝らしながら、限られた経営資源のもとで最大の事業効果を発揮し、持続可能な財政構造の確立に向けて、全力を傾注し取り組まれることを望むものである。

令和2年度柳川市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

柳川市土地開発基金運用状況

柳川市高額療養費支払資金貸付基金運用状況

第2 審査の期間

令和3年7月7日から令和3年8月20日まで

第3 審査の方法

審査は、柳川市監査規程に準拠し、基金がその目的に従って確実かつ効率的に運用されているか、経理は適正に行われているか、また計数は正確であるかなどについて関係帳簿、書類の照合、点検及び内容の検討を行いながら実施した。

第4 審査の結果

各基金ともに計数は正確であり、かつ運用状況は基金の目的に従い良好に処理されていると認められた。

1 柳川市土地開発基金

柳川市土地開発基金条例第2条に定める基金の額は684,798千円で、全額を定期預金で運用している。本年度の運用利息は1,305千円となっており、同基金条例第5条の規定により、一般会計の歳入「16款 財産収入」で受け入れている。

(図表43) 柳川市土地開発基金の運用状況 (単位：円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度		令和2年度末 現 在 高
		増 加 額	減 少 額	
現 金 ・ 預 金	684,798,000	0	0	684,798,000
貸 付 金 等 の 未 償 還 額	0	0	0	0
土 地	0	0	0	0
合 計	684,798,000	0	0	684,798,000

2 柳川市高額療養費支払資金貸付基金

柳川市高額療養費支払資金貸付基金条例第2条に定める基金の額は4,000千円である。本年度の運用利息は39円となっており、同基金条例第4条の規定により、一般会計の歳入「16款 財産収入」で受け入れている。

(図表44) 柳川市高額療養費支払資金貸付基金の運用状況 (単位：円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度		令和2年度末 現 在 高
		増 加 額	減 少 額	
現 金 ・ 預 金	4,000,000	0	0	4,000,000
貸 付 金 等 の 未 償 還 額	0	0	0	0
合 計	4,000,000	0	0	4,000,000

貸付件数は、前年度に引き続き0件で、貸付金の運用額も0円であり、基金の回転率も0回となっている。

(※回転率＝返納金÷基金)

審 查 資 料

【第 1 表】

一 般 会 計 款 別

会計別	款 別	①予算現額	②調定額	③収入済額
一 般 会 計	1 市 税	6,382,811,000	6,830,002,223	6,522,724,748
	2 地 方 譲 与 税	307,518,000	293,304,000	293,304,000
	3 利 子 割 交 付 金	4,382,000	4,532,000	4,532,000
	4 配 当 割 交 付 金	50,000,000	22,727,000	22,727,000
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,000,000	29,573,000	29,573,000
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	28,543,000	27,155,000	27,155,000
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,281,282,000	1,387,425,000	1,387,425,000
	8 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	105,000,000	36,734,000	36,734,000
	9 地 方 特 例 交 付 金	30,000,000	66,285,000	66,285,000
	10 地 方 交 付 税	8,657,670,000	8,778,152,000	8,778,152,000
	11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000,000	12,024,000	12,024,000
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	161,258,000	161,168,847	157,444,645
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	417,386,000	434,288,818	366,149,336
	14 国 庫 支 出 金	13,390,568,311	12,996,866,591	12,737,912,591
	15 県 支 出 金	3,277,865,000	2,907,995,271	2,826,401,271
	16 財 産 収 入	264,675,000	273,361,164	273,052,194
	17 寄 付 金	478,441,000	465,305,845	465,305,845
	18 繰 入 金	1,392,157,000	974,944,800	974,944,800
	19 繰 越 金	1,193,540,035	1,193,540,782	1,193,540,782
	20 諸 収 入	1,054,916,000	1,066,902,247	1,007,820,240
	21 市 債	7,389,221,000	6,214,085,000	6,214,085,000
	計	45,886,233,346	44,176,372,588	43,397,292,452

歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

④不納欠損額	⑤収入未済額	⑥予算現額に対する 増減額	③収入済額/ ①予算現額	③収入済額/ ②調定額	収入済額 構成比
14,465,787	292,811,688	139,913,748	102.19	95.50	15.03
0	0	△ 14,214,000	95.38	100.00	0.68
0	0	150,000	103.42	100.00	0.01
0	0	△ 27,273,000	45.45	100.00	0.05
0	0	21,573,000	369.66	100.00	0.07
0	0	△ 1,388,000	95.14	100.00	0.06
0	0	106,143,000	108.28	100.00	3.20
0	0	△ 68,266,000	34.98	100.00	0.08
0	0	36,285,000	220.95	100.00	0.15
0	0	120,482,000	101.39	100.00	20.23
0	0	1,024,000	109.31	100.00	0.03
877,122	2,847,080	△ 3,813,355	97.64	97.69	0.36
247,890	67,891,592	△ 51,236,664	87.72	84.31	0.85
0	258,954,000	△ 652,655,720	95.13	98.01	29.35
0	81,594,000	△ 451,463,729	86.23	97.19	6.51
0	308,970	8,377,194	103.17	99.89	0.63
0	0	△ 13,135,155	97.25	100.00	1.07
0	0	△ 417,212,200	70.03	100.00	2.25
0	0	747	100.00	100.00	2.75
92,000	58,990,007	△ 47,095,760	95.54	94.46	2.32
0	0	△ 1,175,136,000	84.10	100.00	14.32
15,682,799	763,397,337	△ 2,488,940,894	94.58	98.24	100.00

【第 2 表】

特 別 会 計 款 別

会計別	款 別	①予算現額	②調定額	③収入済額
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,768,579,000	2,203,114,872	1,807,145,597
	2 使用料及び手数料	901,000	762,644	764,344
	3 国庫支出金	18,202,000	17,720,000	17,720,000
	4 県支出金	6,343,467,000	6,173,898,000	6,173,898,000
	5 財産収入	1,000	0	0
	6 繰入金	847,684,000	828,548,703	828,548,703
	7 繰越金	99,653,000	99,653,953	99,653,953
	8 諸収入	10,455,000	27,066,901	26,795,074
	計	9,088,942,000	9,350,765,073	8,954,525,671
住宅新築 資金等	1 県支出金	15,000	15,000	15,000
	2 繰越金	355,000	11,737,468	11,737,468
	3 諸収入	262,000	91,165,007	36,000
	計	632,000	102,917,475	11,788,468
先行取得等 公共用地	1 財産収入	1,000	0	0
	2 市債	1,000	0	0
	3 諸収入	2,000	0	0
	4 繰越金	1,000	0	0
	計	5,000	0	0
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	740,416,000	754,164,030	738,167,176
	2 使用料及び手数料	209,000	76,830	76,830
	3 寄付金	1,000	0	0
	4 繰入金	335,606,000	332,390,563	332,390,563
	5 繰越金	3,996,000	3,996,770	3,996,770
	6 諸収入	1,938,000	821,520	821,520
	7 国庫支出金	217,000	217,000	217,000
	計	1,082,383,000	1,091,666,713	1,075,669,859

歳 入 一 覧 表

(単位：円，%)

④不納欠損額	⑤収入未済額	⑥予算現額に対する 増減額	③収入済額/ ①予算現額	③収入済額/ ②調定額	収入済額 構成比
21,416,253	374,553,022	38,566,597	102.18	82.03	20.18
0	△ 1,700	△ 136,656	84.83	100.22	0.01
0	0	△ 482,000	97.35	100.00	0.20
0	0	△ 169,569,000	97.33	100.00	68.95
0	0	△ 1,000	0.00	-	0.00
0	0	△ 19,135,297	97.74	100.00	9.25
0	0	953	100.00	100.00	1.11
0	271,827	16,340,074	256.29	99.00	0.30
21,416,253	374,823,149	△ 134,416,329	98.52	95.76	100.00
0	0	0	100.00	100.00	0.13
0	0	11,382,468	3306.33	100.00	99.57
0	91,129,007	△ 226,000	13.74	0.04	0.30
0	91,129,007	11,156,468	1865.26	11.45	100.00
0	0	△ 1,000	0.00	-	-
0	0	△ 1,000	0.00	-	-
0	0	△ 2,000	0.00	-	-
0	0	△ 1,000	0.00	-	-
0	0	△ 5,000	0.00	-	-
291,050	15,705,804	△ 2,248,824	99.70	97.88	68.62
0	0	△ 132,170	36.76	100.00	0.01
0	0	△ 1,000	0.00	-	0.00
0	0	△ 3,215,437	99.04	100.00	30.90
0	0	770	100.02	100.00	0.37
0	0	△ 1,116,480	42.39	100.00	0.08
0	0	0	100.00	100.00	0.02
291,050	15,705,804	△ 6,713,141	99.38	98.53	100.00

【第 3 表】

一 般 会 計 財 源

財源別	区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	調定額に 対する 比 率
自 主 財 源	1 市 税	6,382,811,000	6,830,002,223	6,522,724,748	95.50
	12 分担金及び負担金	161,258,000	161,168,847	157,444,645	97.69
	13 使用料及び手数料	417,386,000	434,288,818	366,149,336	84.31
	16 財産収入	264,675,000	273,361,164	273,052,194	99.89
	17 寄付金	478,441,000	465,305,845	465,305,845	100.00
	18 繰入金	1,392,157,000	974,944,800	974,944,800	100.00
	19 繰越金	1,193,540,035	1,193,540,782	1,193,540,782	100.00
	20 諸収入	1,054,916,000	1,066,902,247	1,007,820,240	94.46
	計	11,345,184,035	11,399,514,726	10,960,982,590	96.15
依 存 財 源	2 地方譲与税	307,518,000	293,304,000	293,304,000	100.00
	3 利子割交付金	4,382,000	4,532,000	4,532,000	100.00
	4 配当割交付金	50,000,000	22,727,000	22,727,000	100.00
	5 株式等譲渡所得割交付金	8,000,000	29,573,000	29,573,000	100.00
	6 法人事業税交付金	28,543,000	27,155,000	27,155,000	100.00
	7 地方消費税交付金	1,281,282,000	1,387,425,000	1,387,425,000	100.00
	8 自動車税環境性能割交付金	105,000,000	36,734,000	36,734,000	100.00
	9 地方特例交付金	30,000,000	66,285,000	66,285,000	100.00
	10 地方交付税	8,657,670,000	8,778,152,000	8,778,152,000	100.00
	11 交通安全対策特別交付金	11,000,000	12,024,000	12,024,000	100.00
	14 国庫支出金	13,390,568,311	12,996,866,591	12,737,912,591	98.01
	15 県支出金	3,277,865,000	2,907,995,271	2,826,401,271	97.19
	21 市債	7,389,221,000	6,214,085,000	6,214,085,000	100.00
計	34,541,049,311	32,776,857,862	32,436,309,862	98.96	
合 計	45,886,233,346	44,176,372,588	43,397,292,452	98.24	

別 決 算 額 調

(単位：円，%)

不納欠損額	調定額に対する比率	収入未済額	調定額に対する比率	収入済額構成比	
				令和2年度	令和元年度
14,465,787	0.21	292,811,688	4.29	15.03	20.15
877,122	0.54	2,847,080	1.77	0.36	0.89
247,890	0.06	67,891,592	15.63	0.85	1.24
0	0.00	308,970	0.11	0.63	0.24
0	0.00	0	0.00	1.07	0.37
0	0.00	0	0.00	2.25	2.21
0	0.00	0	0.00	2.75	2.94
92,000	0.01	58,990,007	5.53	2.32	2.88
15,682,799	0.14	422,849,337	3.71	25.26	30.92
0	0.00	0	0.00	0.68	0.91
0	0.00	0	0.00	0.01	0.01
0	0.00	0	0.00	0.05	0.08
0	0.00	0	0.00	0.07	0.05
0	0.00	0	0.00	0.06	-
0	0.00	0	0.00	3.20	3.49
0	0.00	0	0.00	0.08	0.23
0	0.00	0	0.00	0.15	0.32
0	0.00	0	0.00	20.23	27.60
0	0.00	0	0.00	0.03	0.04
0	0.00	258,954,000	1.99	29.35	15.45
0	0.00	81,594,000	2.81	6.51	8.58
0	0.00	0	0.00	14.32	12.32
0	0.00	340,548,000	1.04	74.74	69.08
15,682,799	0.04	763,397,337	1.73	100.00	100.00

【第 4 表】

市 税 収 入

種 別 税 目	予算現額	調 定 額			収 入 済	
		① 現 年 度	② 滞 納 繰 越 額	③ 計	④ 現 年 度	⑤ 滞 納 繰 越 額
1 普通税	6,376,401,000	6,539,347,240	287,664,770	6,827,012,010	6,438,991,447	80,860,814
市 民 税	2,915,500,000	2,942,148,255	111,814,004	3,053,962,259	2,892,901,864	33,416,193
固 定 資 産 税	2,817,901,000	2,940,791,000	159,861,937	3,100,652,937	2,893,713,633	43,182,802
軽自動車税	258,000,000	245,805,000	15,988,829	261,793,829	241,772,965	4,261,819
市たばこ税	385,000,000	410,602,985	0	410,602,985	410,602,985	0
2 目的税	6,410,000	2,857,550	132,663	2,990,213	2,857,550	14,937
入 湯 税	6,400,000	2,857,550	0	2,857,550	2,857,550	0
都 市 計 画 税	10,000	0	132,663	132,663	0	14,937
計	6,382,811,000	6,542,204,790	287,797,433	6,830,002,223	6,441,848,997	80,875,751

状 況

(単位：円,%)

額	不納欠損額	収 入 未 済 額			徴 収 率			収入済額 構成比
		現 年 度	滞 納 繰 越 額	計	収入済額/調定額			
					現年度 ④ ①	滞納繰越 ⑤ ②	計 ⑥ ③	
6,519,852,261	14,461,274	100,355,793	192,342,682	292,698,475	98.47	28.11	95.50	99.96
2,926,318,057	6,129,451	49,246,391	72,268,360	121,514,751	98.33	29.89	95.82	44.86
2,936,896,435	7,359,223	47,077,367	109,319,912	156,397,279	98.40	27.01	94.72	45.03
246,034,784	972,600	4,032,035	10,754,410	14,786,445	98.36	26.65	93.98	3.77
410,602,985	0	0	0	0	100.00	-	100.00	6.30
2,872,487	4,513	0	113,213	113,213	100.00	11.26	96.06	0.04
2,857,550	0	0	0	0	100.00	-	100.00	0.04
14,937	4,513	0	113,213	113,213	-	11.26	11.26	0.00
6,522,724,748	14,465,787	100,355,793	192,455,895	292,811,688	98.47	28.10	95.50	100.00

【第 5 表】

一 般 会 計 款 別

会計別	款 別	予 算 現 額			
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減額
一 般 会 計	1 議 会 費	224,893,000	△ 3,384,000	0	0
	2 総 務 費	2,619,299,000	7,650,663,000	6,480,000	1,556,998
	3 民 生 費	12,638,963,000	743,590,000	32,790,111	778,053
	4 衛 生 費	3,523,950,000	218,628,000	17,000,000	0
	5 労 働 費	14,387,000	0	0	0
	6 農 林 水 産 業 費	2,370,955,000	203,659,000	187,925,000	11,070,000
	7 商 工 費	851,320,000	574,393,000	24,700,800	1,223,200
	8 土 木 費	2,344,866,000	199,362,000	175,730,882	4,007,300
	9 消 防 費	1,146,239,000	109,965,000	19,365,000	246,283
	10 教 育 費	3,471,886,000	699,637,000	2,274,379,160	2,311,165
	11 災 害 復 旧 費	19,544,000	277,246,000	73,008,393	674,000
	12 公 債 費	3,205,698,000	△ 80,905,000	0	66,896
	13 予 備 費	50,000,000	0	0	△ 21,933,895
		計	32,482,000,000	10,592,854,000	2,811,379,346

歳 出 一 覧 表

(単位：円，%)

①計	②支出済額	③翌年度繰越額	④不用額	⑤執行率 (②/①)	支出済額 構成比
221,509,000	218,005,818	0	3,503,182	98.42	0.51
10,277,998,998	10,037,076,627	17,141,000	223,781,371	97.66	23.66
13,416,121,164	12,524,268,332	26,880,000	864,972,832	93.35	29.52
3,759,578,000	3,489,189,905	92,395,582	177,992,513	92.81	8.22
14,387,000	14,155,979	0	231,021	98.39	0.03
2,773,609,000	2,303,289,713	167,342,000	302,977,287	83.04	5.43
1,451,637,000	1,279,069,780	12,401,255	160,165,965	88.11	3.02
2,723,966,182	2,174,203,651	425,887,894	123,874,637	79.82	5.12
1,275,815,283	1,173,266,144	57,931,000	44,618,139	91.96	2.77
6,448,213,325	5,871,972,607	152,128,815	424,111,903	91.06	13.84
370,472,393	214,503,841	138,800,000	17,168,552	57.90	0.51
3,124,859,896	3,124,812,076	0	47,820	100.00	7.37
28,066,105	0	0	28,066,105	0.00	0.00
45,886,233,346	42,423,814,473	1,090,907,546	2,371,511,327	92.45	100.00

【第 6 表】

特 別 会 計 款 別

会計別	款 別	予 算 現 額			
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減額
国民健康保険	1 総 務 費	158,272,000	0	0	0
	2 保 険 給 付 費	6,112,776,000	33,784,000	0	0
	3 国民健康保険事業費納付金	2,574,593,000	0	0	0
	4 保 健 事 業 費	71,226,000	0	0	2,622,724
	5 基 金 積 立 金	1,000	0	0	0
	6 公 債 費	200,000	0	0	0
	7 諸 支 出 金	6,702,000	89,193,000	0	0
	8 予 備 費	1,000	42,194,000	0	△ 2,622,724
	計	8,923,771,000	165,171,000	0	0
住宅新築 資金等	1 事 業 費	22,000	0	0	0
	2 公 債 費	610,000	0	0	0
	計	632,000	0	0	0
先行取得等 公共用地	1 公 債 費	2,000	0	0	0
	2 諸 支 出 金	2,000	0	0	0
	3 予 備 費	1,000	0	0	0
	計	5,000	0	0	0
後期高齢者医療	1 総 務 費	25,493,000	2,273,000	0	0
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,070,806,000	△ 17,890,000	0	0
	3 諸 支 出 金	1,340,000	0	0	0
	4 公 債 費	10,000	0	0	0
	5 予 備 費	351,000	0	0	0
	計	1,098,000,000	△ 15,617,000	0	0

歳 出 一 覧 表

(単位：円，%)

①計	②支出済額	③翌年度繰越額	④不用額	⑤執行率 (②/①)	支出済額 構成比
158,272,000	147,108,457	0	11,163,543	92.95	1.67
6,146,560,000	5,963,528,210	0	183,031,790	97.02	67.55
2,574,593,000	2,574,591,704	0	1,296	100.00	29.16
73,848,724	48,470,229	0	25,378,495	65.63	0.55
1,000	0	0	1,000	0.00	0.00
200,000	0	0	200,000	0.00	0.00
95,895,000	94,146,986	0	1,748,014	98.18	1.07
39,572,276	0	0	39,572,276	0.00	0.00
9,088,942,000	8,827,845,586	0	261,096,414	97.13	100.00
22,000	0	0	22,000	0.00	0.00
610,000	609,024	0	976	99.84	100.00
632,000	609,024	0	22,976	96.36	100.00
2,000	0	0	2,000	0.00	-
2,000	0	0	2,000	0.00	-
1,000	0	0	1,000	0.00	-
5,000	0	0	5,000	0.00	-
27,766,000	26,100,670	0	1,665,330	94.00	2.43
1,052,916,000	1,045,239,589	0	7,676,411	99.27	97.49
1,340,000	850,080	0	489,920	63.44	0.08
10,000	0	0	10,000	0.00	0.00
351,000	0	0	351,000	0.00	0.00
1,082,383,000	1,072,190,339	0	10,192,661	99.06	100.00

【第 7 表】

一 般 会 計 歳 出 決

節 別	款 別	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費
1 報	酬	98,826,414	57,715,593	77,556,314	21,218,894	0
2 給	料	23,287,200	556,786,885	221,238,658	101,428,071	0
3 職 員 手 当 等		45,199,432	701,662,340	121,594,313	57,019,378	0
4 共 濟 費		42,514,256	214,064,335	79,702,957	34,280,430	0
5 災 害 補 償 費		0	3,940,449	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0	0	0
7 貸 金		0	0	0	0	0
8 報 償 費		36,600	108,437,643	19,039,051	4,702,200	0
9 旅 費		8,800	1,758,537	2,154,889	711,177	2,363
10 交 際 費		129,130	471,261	0	0	0
11 需 用 費		3,989,420	75,196,709	71,696,896	186,558,323	3,993
12 役 務 費		68,056	178,338,967	16,954,469	3,723,630	187,623
13 委 託 料		1,203,986	347,479,976	2,498,027,464	748,635,152	0
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		23,602	133,969,081	11,334,743	903,575	0
15 工 事 請 負 費		0	15,924,040	26,372,060	61,701,200	0
16 原 材 料 費		0	1,458,446	0	0	0
17 公 有 財 産 購 入 費		0	0	0	0	0
18 備 品 購 入 費		99,000	5,019,507	5,608,418	8,324,082	0
19 負 担 金 , 補 助 及 び 交 付 金		2,619,922	6,695,640,894	2,562,348,439	2,169,727,543	13,962,000
20 扶 助 費		0	1,347,500	5,176,157,163	2,074,299	0
21 貸 付 金		0	0	0	0	0
22 補 償 , 補 填 及 び 賠 償 金		0	138,000	0	828,528	0
23 償 還 金 , 利 子 及 び 割 引 料		0	43,477,116	473,521,832	592,163	0
24 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0	83,300,000	0
25 積 立 金		0	894,098,348	0	0	0
26 寄 附 金		0	0	0	0	0
27 公 課 費		0	151,000	21,400	731,000	0
28 繰 出 金		0	0	1,160,939,266	2,730,260	0
計		218,005,818	10,037,076,627	12,524,268,332	3,489,189,905	14,155,979

算 額 節 別 一 覽 表

(単位：円)

6	7	8	9	10	11	12
農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費
41,313,370	26,546,061	16,891,782	34,251,743	346,623,925	0	0
167,531,227	68,816,782	134,530,500	317,031,837	229,319,004	9,384,300	0
96,183,717	38,799,381	82,792,635	205,383,308	157,399,596	4,702,244	0
55,987,693	25,299,541	44,942,529	101,680,826	123,933,933	2,704,067	0
0	0	0	564,000	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
4,674,925	24,450,255	553,944	12,333,420	39,951,142	0	0
837,596	1,420,221	793,534	20,097,792	9,488,136	65,234	0
0	0	0	0	47,845	0	0
49,351,907	17,597,669	27,995,844	46,549,854	677,611,652	684,754	0
1,394,534	3,730,499	3,236,849	11,042,622	30,750,788	0	0
141,061,555	101,328,978	263,800,965	13,719,485	573,285,125	2,294,369	0
31,265,891	10,868,319	6,835,613	2,778,579	122,650,069	1,429,670	0
519,409,675	44,489,848	868,028,155	113,324,615	2,718,817,010	191,880,700	0
945,077	1,356,657	6,123,660	0	449,953	898,503	0
0	0	65,809,545	0	26,136,000	0	0
1,206,290	620,994	4,465,497	169,591,069	686,943,203	0	0
1,190,932,981	513,588,223	86,137,889	123,750,394	57,990,089	460,000	0
0	0	0	50,000	70,165,042	0	0
0	400,000,000	0	0	0	0	0
0	82,952	42,140,210	0	0	0	0
947,475	0	43,000	0	27,095	0	3,124,812,076
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
245,800	73,400	81,500	1,116,600	383,000	0	0
0	0	519,000,000	0	0	0	0
2,303,289,713	1,279,069,780	2,174,203,651	1,173,266,144	5,871,972,607	214,503,841	3,124,812,076

(単位：円)

節 別	令和2年度合計①	令和元年度合計②	差引 (①-②)
1 報 酬	720,944,096	767,618,088	△ 46,673,992
2 給 料	1,829,354,464	1,838,755,600	△ 9,401,136
3 職 員 手 当 等	1,510,736,344	1,501,577,991	9,158,353
4 共 済 費	725,110,567	717,141,544	7,969,023
5 災 害 補 償 費	4,504,449	8,681,462	△ 4,177,013
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0
7 賃 金	0	24,572,465	△ 24,572,465
8 報 償 費	214,179,180	105,607,486	108,571,694
9 旅 費	37,338,279	58,267,129	△ 20,928,850
10 交 際 費	648,236	2,550,064	△ 1,901,828
11 需 用 費	1,157,237,021	811,814,033	345,422,988
12 役 務 費	249,428,037	181,066,087	68,361,950
13 委 託 料	4,690,837,055	4,484,509,515	206,327,540
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	322,059,142	328,235,033	△ 6,175,891
15 工 事 請 負 費	4,559,947,303	3,157,204,561	1,402,742,742
16 原 材 料 費	11,232,296	8,724,935	2,507,361
17 公 有 財 産 購 入 費	91,945,545	47,443,736	44,501,809
18 備 品 購 入 費	881,878,060	147,833,552	734,044,508
19 負 担 金 , 補 助 及 び 交 付 金	13,417,158,374	5,947,885,157	7,469,273,217
20 扶 助 費	5,249,794,004	5,293,923,772	△ 44,129,768
21 貸 付 金	400,000,000	400,000,000	0
22 補 償 , 補 填 及 び 賠 償 金	43,189,690	14,552,589	28,637,101
23 償 還 金 , 利 子 及 び 割 引 料	3,643,420,757	3,332,366,682	311,054,075
24 投 資 及 び 出 資 金	83,300,000	52,100,000	31,200,000
25 積 立 金	894,098,348	659,173,371	234,924,977
26 寄 附 金	0	0	0
27 公 課 費	2,803,700	2,773,400	30,300
28 繰 出 金	1,682,669,526	1,093,144,283	589,525,243
計	42,423,814,473	30,987,522,535	11,436,291,938

令和2年度財政健全化・経営健全化審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和2年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率
- 2 上記の算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和3年8月2日から令和3年8月20日まで

第3 審査の方法

この財政健全化審査及び経営健全化審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき、市長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているか関係書類等との照合を行い、審査にあたっては柳川市監査規程に準拠するとともに関係職員から算定についての説明を聴取し実施した。

第4 審査の結果と意見

1 審査の結果

(1) 健全化判断比率

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

表1 健全化判断比率表

比率名	令和2年度	令和元年度	差引	早期健全化基準	備考
① 実質赤字比率	-	-	-	12.68%以上	実質黒字比率(4.71%)
② 連結実質赤字比率	-	-	-	17.68%以上	連結実質黒字比率(19.19%)
③ 実質公債費比率	5.4%	5.0%	0.4%	25.0%以上	
④ 将来負担比率	32.5%	22.3%	10.2%	350.0%以上	

※①実質赤字比率、②連結実質赤字比率の「-」の表示は、赤字額が発生していないことを示す。

(2) 資金不足比率

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

表 2 資金不足比率表

事業名	令和2年度	令和元年度	差引	経営健全化基準	備考
① 水道事業	-	-	-	20%以上	資金剰余比率 (12.92%)
② 下水道事業	-	-	-	20%以上	資金剰余比率 (0.76%)

※資金不足比率の「-」の表示は、資金不足が発生していないことを示す。

平成28年度以降の各比率の推移は下記の表のとおりである。

表 3 地方財政健全化法に基づく年度別比較推移表

比率名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 実質赤字比率	-	-	-	-	-
② 連結実質赤字比率	-	-	-	-	-
③ 実質公債費比率	7.9 %	6.9 %	6.0 %	5.0 %	5.4 %
④ 将来負担比率	21.8 %	17.9 %	16.7 %	22.3 %	32.5 %
⑤ 資金不足比率 (水道事業)	-	-	-	-	-
⑥ 資金不足比率 (下水道事業)	-	-	-	-	-

2 審査の意見

① 実質赤字比率

普通会計の実質収支は774,297千円の黒字であり、赤字となっていないため実質赤字比率には該当しない。

② 連結実質赤字比率

普通会計の実質赤字及び公営企業会計の資金不足はいずれも生じておらず、連結実質収支は3,151,325千円の黒字であり、赤字となっていないため連結実質赤字比率には該当しない。

③ 実質公債費比率

実質公債費比率(3カ年平均)は前年度より0.4%上昇し5.4%となっている。早期健全化基準の25.0%を下回り、全国市町村平均(令和元年度)の5.8%を下回っている。

④ 将来負担比率

将来負担比率は前年度より 10.2%増の 32.5%となっている。早期健全化基準の 350.0%を下回っているものの、全国市町村平均(令和元年度)の 27.4%を上回っている。

⑤ 資金不足比率(水道事業会計・※法適用)

資金不足は生じておらず、資金不足比率には該当しない。

⑥ 資金不足比率(下水道事業会計・※法適用)

資金不足は生じておらず、資金不足比率には該当しない。

※ 法適用・法非適用について

地方公共団体財政健全化法において、地方公営企業法の全部又は一部を適用している事業を法適用企業、地方財政法第 6 条の規定により特別会計を設けて事業の経理を行っている公営企業であって法適用企業以外のものを法非適用企業としている。令和 2 年度から下水道事業も公営企業会計に移行したため、法適用となった。

第 5 是正及び改善を要する事項

連結実質赤字比率の対象である会計についても赤字は発生しておらず、実質公債費比率及び将来負担比率ともに早期健全化基準内の数値であるため指摘する事項はない。

しかしながら、本年度の市債元金償還は前年度より 91,308 千円多い 2,979,478 千円で、市債残高は借入額の増加により一昨年度の 31,350,265 千円、前年度 32,415,723 千円、今年度 35,648,867 千円へと年々増加しており、将来負担比率も前年度より 10.2%増と急上昇し全国平均を超えている。今後、国の財政が厳しさを増す中、地方交付税の増額は見込めず本市の財政を取り巻く環境は、予断を許さない状況にある。市債の発行については基金残高等とのバランスを念頭に、慎重に検討し健全な財政運営が求められている。

また、標準財政規模は令和元年度に比べ 153,878 千円増加しているが、これは主にコロナ関連によるものである。自主財源に乏しい本市の将来の財政負担を考慮し、予算編成や事務事業の執行にあたっては全職員一丸となって、なお一層の合理化と効率化に努められたい。

参 考

[各比率の算定式]

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{繰上充用額} + (\text{支払繰延額} + \text{事業繰越額})}{\text{標準財政規模}}$$

一般会計等(普通会計)を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率(%)。

・実質赤字額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

繰上充用額 歳入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額

支払繰延額 実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額

事業繰越額 実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額

・標準財政規模 = 令和2年度(16,419,974 千円)

標準財政規模 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税等を加算した額をいう。

・実質赤字比率に係る会計名(3会計)

a 一般会計

b 住宅新築資金等特別会計

c 公共用地先行取得等特別会計

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

全会計を対象とした実質赤字額(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率(%)。

・連結実質赤字額 = (A + B) - (C + D)

A 普通会計及び公営企業(地方公営企業法適用企業・非適用企業)以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額

B 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額

C 普通会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額

D 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

・連結実質赤字比率に係る会計名(7会計) 実質赤字比率に係る会計(3会計)

d 国民健康保険特別会計

e 後期高齢者医療特別会計

f 水道事業会計(公営企業・法適用)

g 下水道事業特別会計(公営企業・法適用)

(単位：千円)

会 計 名	実質収支額・資金不足・剰余額		増 減
	令和2年度	令和元年度	
a 一般会計	763,118	699,586	63,532
b 住宅新築資金等特別会計	11,179	11,738	△ 559
c 公共用地先行取得等特別会計	0	0	0
実質赤字比率に係る額(a～cの計)	774,297	711,324	62,973
d 国民健康保険特別会計	126,680	99,654	27,026
e 後期高齢者医療特別会計	3,480	3,997	△ 517
f 水道事業会計(法適用)	2,122,220	2,015,328	106,892
g 下水道事業特別会計(法適用)	124,648	115,808	8,840
連結実質赤字比率に係る額(a～gの計)	3,151,325	2,946,111	205,214
標準財政規模	16,419,974	16,266,096	153,878
実質赤字比率(%)	△ 4.71	△ 4.37	△ 0.34
連結実質赤字比率(%)	△ 19.19	△ 18.11	△ 1.08

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率(%)」又は「連結実質赤字比率(%)」は、負の値で表示される。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金) - (特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

(3カ年平均)

普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率(%)。

・準元利償還金 = ア～オまでの合計額

ア 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合の1年当たりの元金償還金相当額

イ 普通会計から普通会計以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ウ 組合・地方開発事業団(組合等)への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てられたと認められるもの

エ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

オ 一時借入金の利子

算定式

項 目	年度	決算額(千円)
元利償還金(A)	平成30年度	2,994,519
	令和元年度	3,074,223
	令和2年度	3,125,978
準元利償還金(B)	平成30年度	597,771
	令和元年度	579,030
	令和2年度	648,464
特定財源(C)	平成30年度	103,677
	令和元年度	123,407
	令和2年度	116,537
元利償還金・準元利償還金に係る 基準財政需要額算入見込額(D)	平成30年度	2,787,658
	令和元年度	2,831,222
	令和2年度	2,856,183
標準財政規模(E)	平成30年度	16,367,907
	令和元年度	16,266,096
	令和2年度	16,419,974

実質公債費比率(単年度) (A+B-C-D)/(E-D)	平成30年度	5.16158 %
	令和元年度	5.20008 %
	令和2年度	5.91075 %
	3カ年平均	5.4 %

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率(%)。

・将来負担額 = ア～クまでの合計額

ア 普通会計の地方債現在高

イ 債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費等に係るもの)

ウ 普通会計以外の会計の地方債の元金償還に充てる普通会計からの繰入見込額

エ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額

オ 退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、普通会計の負担見込額

カ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した普通会計の負担見込額

キ 連結実質赤字額

ク 組合等の連結実質赤字額相当額のうち普通会計の負担見込額

・充当可能基金額 = ア～クまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241条の基金

将来負担比率の算定基礎

将来負担額 A 46,616,876	-	充当可能財源等 B 42,196,523	=	A - B 4,420,353	=	将来負担比率 32.5
標準財政規模 C 16,419,974	-	算入公債費等の額 D 2,856,183	=	C - D 13,563,791	=	

[将来負担額 A]

区 分	令和2年度		令和元年度	増 減 (ア-イ)
	金 額(ア)	構成比	金 額(イ)	
	千円	%	千円	千円
地方債の現在高	35,648,867	76.5	32,415,723	3,233,144
債務負担行為に基づく支出予定額	638,772	1.3	756,452	△ 117,680
土地改良事業に係るもの	0	0.0	46,389	△ 46,389
県営かんがい排水事業に係るもの	391,034	0.8	434,921	△ 43,887
水資源開発公団の事業に係るもの	9,928	0.0	19,293	△ 9,365
国営総合農地防災事業に係るもの	237,810	0.5	255,849	△ 18,039
公営企業債等繰入見込額	5,945,676	12.8	6,281,729	△ 336,053
上水道事業(法適用)	3,874	0.0	0	3,874
下水道事業(法適用)	5,941,802	12.8	6,281,729	△ 339,927
退職手当支給予定額に係る負担見込額	4,383,285	9.4	4,221,944	161,341
設立法人の負債額等負担見込額	276	0.0	1,627	△ 1,351
土地開発公社	0	0.0	0	0
福岡県信用保証協会	276	0.0	1,627	△ 1,351
連結実質赤字額	0	0.0	0	0
組合連結実質赤字額負担見込額	0	0.0	0	0
福岡県市町村職員退職手当組合	0	0.0	0	0
計	46,616,876	100.0	43,677,475	2,939,401

[充当可能財源等 B]

区 分	令和2年度		令和元年度	増 減 (ア-イ)
	金 額(ア)	構成比	金 額(イ)	
	千円	%	千円	千円
充当可能基金	11,063,337	26.2	11,067,504	△ 4,167
財政調整基金	5,086,126	12.1	5,511,011	△ 424,885
減債基金	2,994,465	7.1	3,072,953	△ 78,488
一般廃棄物処理施設基金	366,286	0.9	540,257	△ 173,971
ふるさと元気応援基金	859,389	2.0	724,602	134,787
土地開発基金	684,798	1.6	684,798	0
高額療養費支払貸付基金	4,000	0.0	4,000	0
国民健康保険財政調整基金	0	0.0	0	0
公共施設維持整備等基金	1,059,967	2.5	527,225	532,742
森林環境譲与税基金	8,306	0.0	2,658	5,648
充当可能特定歳入	935,924	2.2	909,775	26,149
地方債を財源とする貸付金の償還金	5,248	0.0	6,368	△ 1,120
公営住宅の賃借料等	930,676	2.2	903,407	27,269
その他特定の歳入	0	0.0	0	0
基準財政需要額算入見込額	30,197,262	71.6	28,702,018	1,495,244
計	42,196,523	100.0	40,679,297	1,517,226

資金不足比率	=	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$
--------	---	--------------------------------------

公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率(%)。

・資金の不足額

法適用企業 = (流動負債+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高-流動資産)-解消可能資金不足額

法非適用企業 = (繰上充用額+支払繰延額・事業繰越額+建設改良費等以外の経費に充てるために起こした地方債現在高)-解消可能資金不足額

・事業の規模

法適用企業 = 営業収益の額-受託工事収益の額

法非適用企業 = 営業収益に相当する収入の額-受託工事収益に相当する収入の額

水道事業(法適用)

(単位：千円)

①資金の不足額	0	
②事業の規模	1,199,281	営業収益-受託工事収益
①÷②×100%	-	

※①は算定式では「△2,122,220」となるため、「0」としている。

下水道事業(法適用)

(単位：千円)

①資金の不足額	0	
②事業の規模	161,279	営業収益-受託工事収益
①÷②×100%	-	

※①は算定式では「△124,648」となるため、「0」としている。